

告 示

埼玉県告示第八百九十二号

令和七年度当初予算の概要及び令和七年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和七年十二月一日

埼玉県知事 大 野 元 裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目 次

1 令和7年度当初予算の状況

(1) 令和7年度当初予算のポイント

(2) 主要施策の概要

(3) 財政健全化に向けた取組

(4) 計数表

2 令和7年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和6年度（出納整理期間）

イ 令和7年度

(3) 財産

(4) 県債

(5) 一時借入金

3 令和7年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

(2) 工業用水道事業

(3) 水道用水供給事業

(4) 地域整備事業

(5) 流域下水道事業

5 令和8年度当初予算編成方針

1 令和7年度当初予算の状況

(1) 令和7年度当初予算のポイント

総 括

～歴史的課題への挑戦と未来への躍進～

本県は今、大きな時代の転換期を迎えており、人口減少・超少子高齢社会の到来と激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、大きな2つの歴史的課題に直面している。

こうした中で、社会全体の生産性の向上や持続可能なまちづくり、こどもまんなか社会の実現に向けた子育て支援、人手不足対策等による強い経済の構築など、あらゆる施策を総動員するとともに、能登半島地震などの検証を踏まえた入念な備えを進める必要がある。また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会を着実に実現していかなければならない。

これら歴史的課題に敢然と立ち向かい、次世代に対する責任を果たすため、中長期的な施策を先手を打って展開し、埼玉県を未来へ向けて大いに成長・発展させていく。

こうした基本的な考えに立ち、令和7年度当初予算は、「歴史的課題への挑戦」「『日本一暮らしやすい埼玉』の着実な実現」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

2兆2,308億9,000万円（前年度比5.2%増、過去最大）

（6年度 2兆1,197億4,400万円）

◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆7,017億9,232万7千円（前年度比4.1%増）

（6年度 3兆5,545億2,912万4千円）



参考 一般会計予算規模の推移（当初対比）

（単位：億円、%）

年 度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
予 算 額	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111	21,197	22,309
伸 び 率	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8	▲4.1	5.2

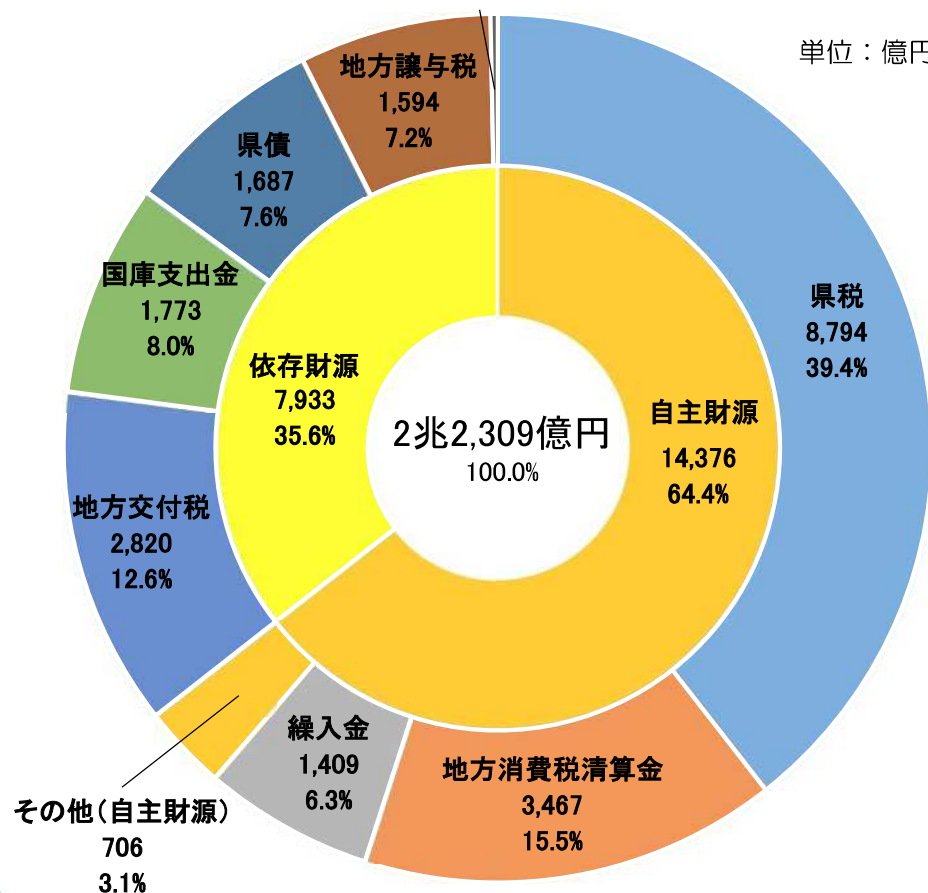
歳 入

- 県税収入は、個人県民税や法人二税など8,794億円を計上
- 県債は、緊急防災・減災事業債や公共事業等債など1,687億円を計上
- 国庫支出金は、義務教育費負担金や社会資本整備総合交付金など1,773億円を計上

その他(依存財源)

59 0.3%

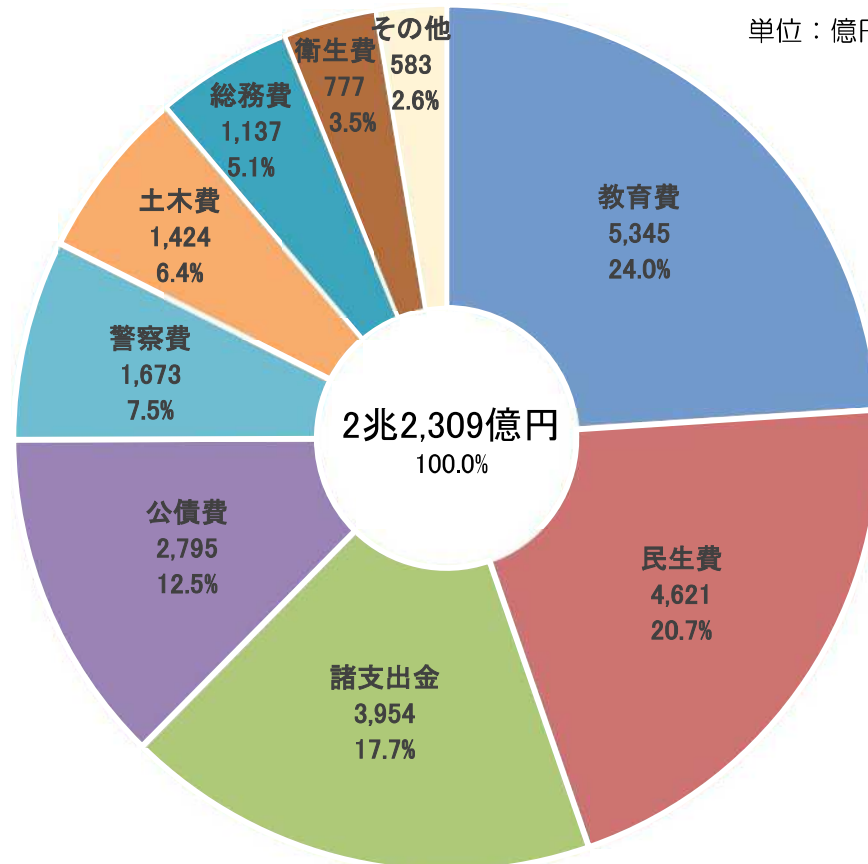
単位：億円



歳 出

- 教育費は、教職員給与費や公立小中学校における1人1台端末整備にかかる市町村への補助金など5,345億円を計上
- 民生費は、市町村が行う介護給付や保育所等の運営費への負担金など4,621億円を計上
- 諸支出金は、県税収入に伴う市町村への交付金や、他会計への支出金など3,954億円を計上

単位：億円

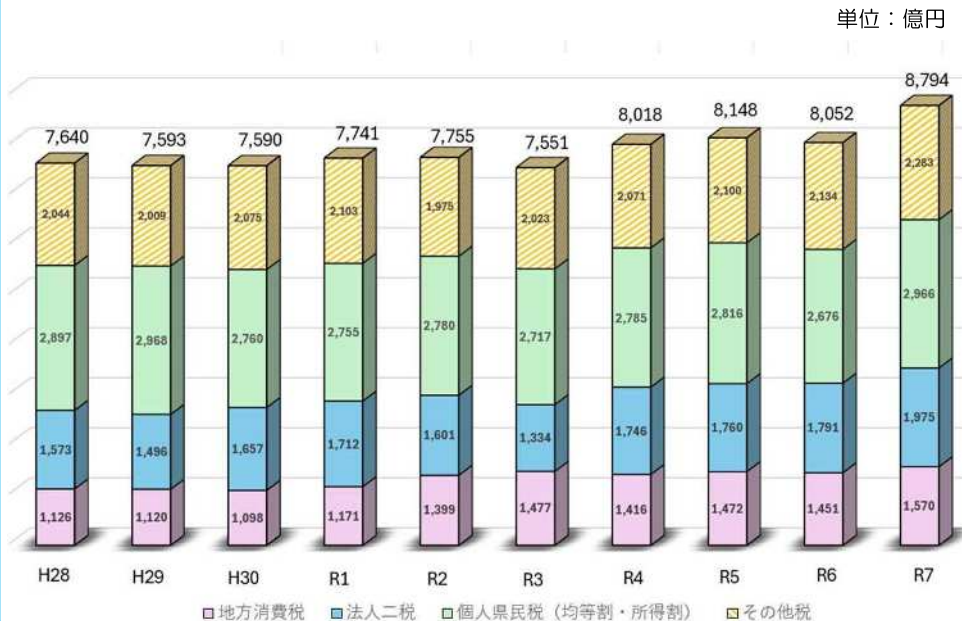


※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 歳 入

1. 県税収入 8,794億円 (+742億円、+9.2%)

- 個人県民税（均等割・所得割）は、賃上げの影響に加え、令和6年度に行われた定額減税の終了に伴い増収を見込む
- 法人二税は、企業業績が堅調であることから増収を見込む
- 地方消費税は、物価高を背景に消費単価が増加していることから増収を見込む
- 県税全体では、対前年度742億円（9.2%）増となる8,794億円を計上
- 当初予算額としては過去最高となる



※端数処理のため計が合わない場合がある。

〔参考〕主な税目の状況（当初予算計上額）（単位：億円、%）

		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
①	個人県民税	3,342	2,930	412	14.1
	均等割・所得割	2,966	2,676	290	10.8
	配当割	139	118	21	17.8
	株式等譲渡所得割	238	137	101	73.8
②	県民税利子割	22	7	15	209.4
法人二税	③ 県民税	172	159	13	8.3
	④ 事業税	1,803	1,632	171	10.5
	計	1,975	1,791	184	10.3
⑤	個人事業税	164	153	11	6.8
⑥	地方消費税	1,570	1,451	119	8.3
⑦	不動産取得税	181	197	▲16	▲8.4
⑧	県たばこ税	81	82	▲1	▲1.1
⑨	ゴルフ場利用税	22	21	1	6.1
⑩	軽油引取税	516	516	0	0.0
⑪	自動車税	921	904	17	1.9
合	計	8,794	8,052	742	9.2

〔参考〕引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

（歳入）引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）984億円
（歳出）充当される社会保障関連経費（扶助費含む）5,395億円（うち一般財源4,766億円）
（上記の内訳） ※（ ）内は一般財源（単位：億円）

区分	主な事業分野	令和7年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	2,124（1,915）
介護	介護保険給付	1,137（1,052）
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,101（972）
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	1,033（827）

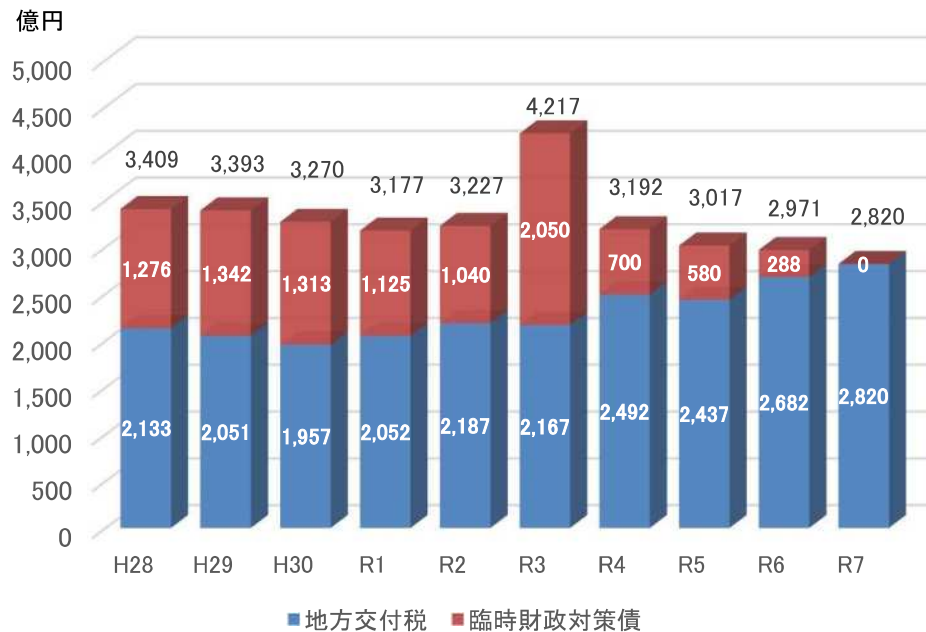
※社会保障・税一体改革による消費税率引上げに伴う地方消費税増収分は、その使途を明確にするとともに、社会保障関連経費に充てることとされている。

主 な 歳 入

2. 地方交付税 2, 820 億円 (+138 億円、+5. 1%)

実質的な地方交付税 2, 820 億円 (▲151 億円、▲5. 1%)

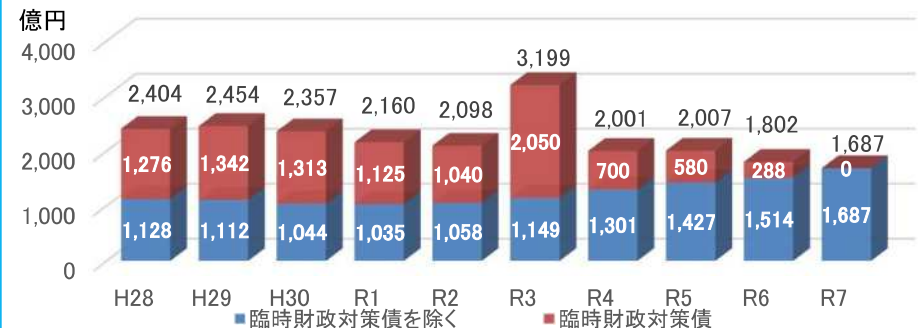
- 地方財政対策における地方交付税の増、臨時財政対策債の皆減などを踏まえ、地方交付税は対前年度138億円(5. 1%)増となる2, 820億円を計上、臨時財政対策債は皆減(対前年度▲288億円)
- なお、前年度の地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税と比較すると151億円(5. 1%)減となる



3. 県債 1, 687 億円 (▲115 億円、▲6. 4%)

臨時財政対策債を除く県債 1, 687 億円 (+174 億円、+11. 5%)

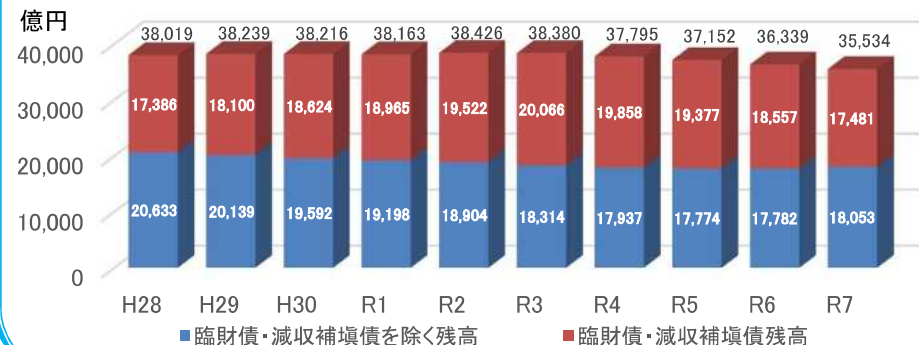
- 県債は、橋りょうの耐震補強や河川堤防の補強など緊急性の高い防災・減災対策や、公共施設の長寿命化など将来世代に必要となる優先度の高い事業の財源に活用し、臨時財政対策債を除く県債は174億円(11. 5%)増となる1, 687億円を計上



県債残高 3兆5, 534 億円 (▲805 億円、▲2. 2%)

臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高 1兆8, 053 億円 (+270 億円、+1. 5%)

- 令和7年度末の県債残高は、3兆5, 534億円となる見込み
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、対前年度270億円(1. 5%)増となる1兆8, 053億円となる見込み



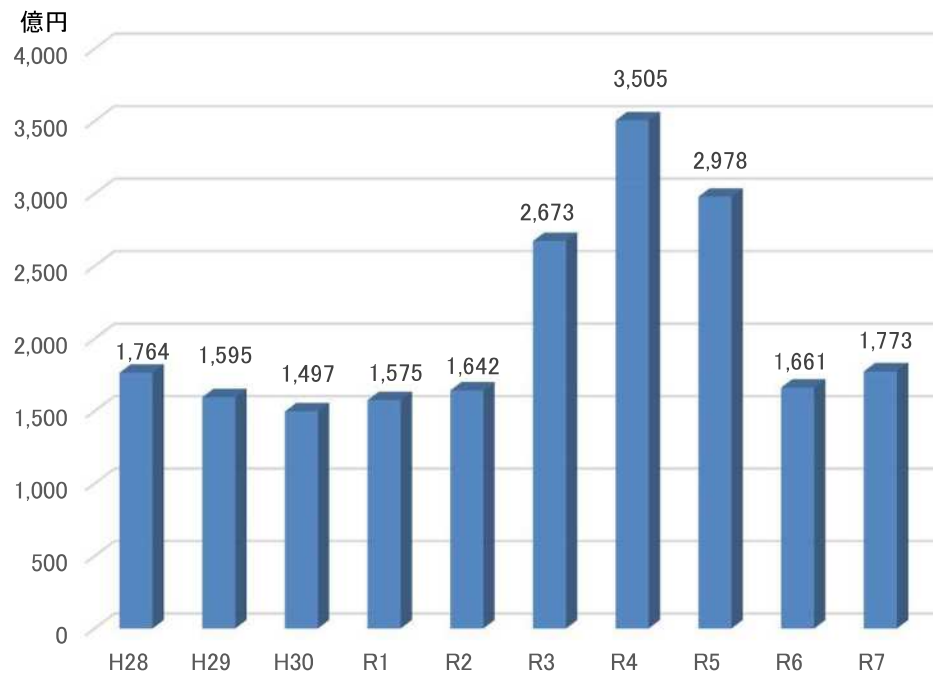
※～R5：決算、R6：2補後見込み、R7：当初予算見込み

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 歳 入

4. 国庫支出金 1,773億円 (+113億円、+6.8%)

- 教職員給与費の財源として義務教育費負担金や、公共事業等の財源として社会資本整備総合交付金などを計上
- 国の経済対策に伴うＩＣＴ機器の導入など生産性向上に取り組む医療機関への補助金や国勢調査委託金、参議院議員選挙委託金が皆増となることから、対前年度113億円（6.8%）増となる1,773億円を計上



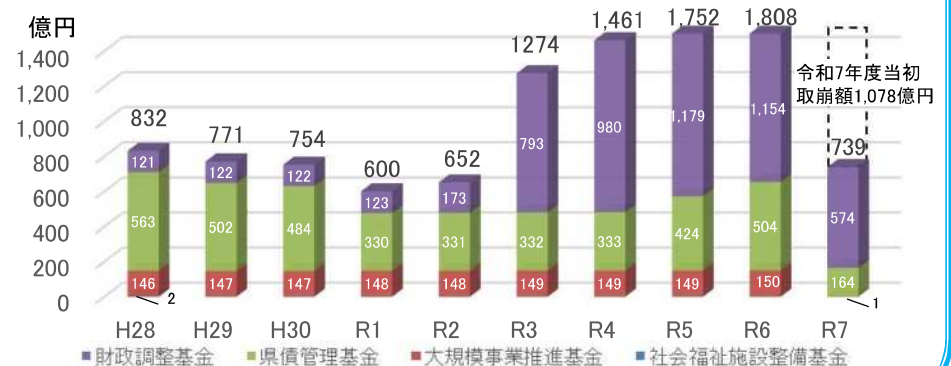
5. 財源調整のための3基金 1,078億円 (▲206億円)

- 令和7年度に見込まれる地方交付税の精算措置等に対応するため、対前年度206億円減となる1,078億円を取り崩し
- うち、地方交付税の精算措置等を除く、実質的な取り崩しは、対前年度21億円減となる695億円を計上



財源調整のための3基金残高 739億円 (+321億円)

- 3基金の活用額が減少することから、前年同時期の418億円から321億円増となる739億円となる見込み
- うち、地方交付税の精算措置等を除く、実質的な3基金残高は、前年同時期の184億円から92億円増となる276億円となる見込み



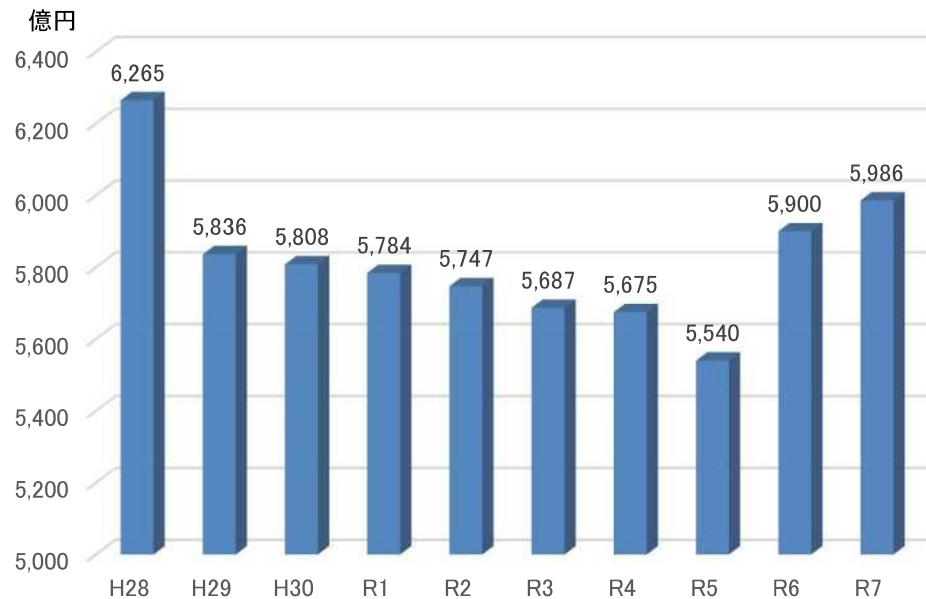
※社会福祉施設整備基金はH29年度に廃止。～R5：決算、R6：2補後見込み、R7：当初予算見込み

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主 な 歳 出

1. 給与費 5,986億円 (+86億円、+1.5%)

- 定年の段階的引上げにより令和7年度は退職者数の見込みが減少する一方、給与改定に伴う増などにより、給与費全体では対前年度86億円(1.5%)増となる5,986億円を計上
- うち、退職手当は、対前年度192億円(48.5%)減となる204億円を計上



2. 扶助費・公債費 4,348億円 (+104億円、+2.4%)

- 扶助費・公債費は、対前年度104億円(2.4%)増となる4,348億円を計上
- うち、扶助費は、保育所等の運営費への負担金の増加が見込まれることなどから、対前年度142億円(10.0%)増となる1,567億円を計上
- うち、公債費は、県債の償還金の減が見込まれることなどから、対前年度39億円(1.4%)減となる2,781億円を計上



主 な 歳 出

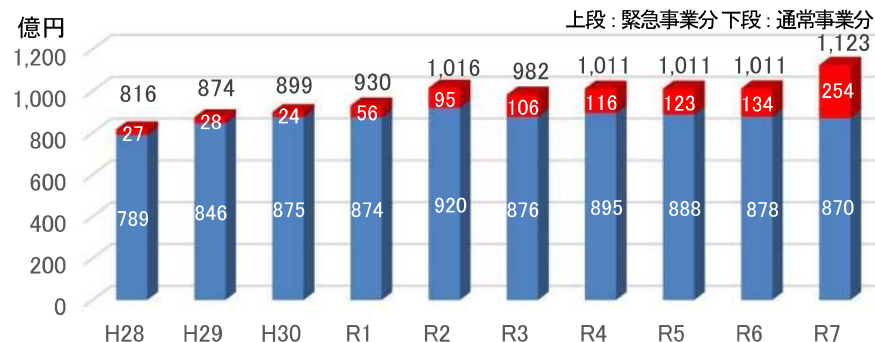
3. 投資的経費 2,058億円 (+130億円、+6.7%)

- 公共事業や公共施設の長寿命化改修、屋内50m水泳場の整備など県単独事業が増加することなどから、対前年度130億円(6.7%)増、過去10年で最大となる2,058億円を計上



うち、公共事業費 1,123億円 (+112億円、+11.1%)

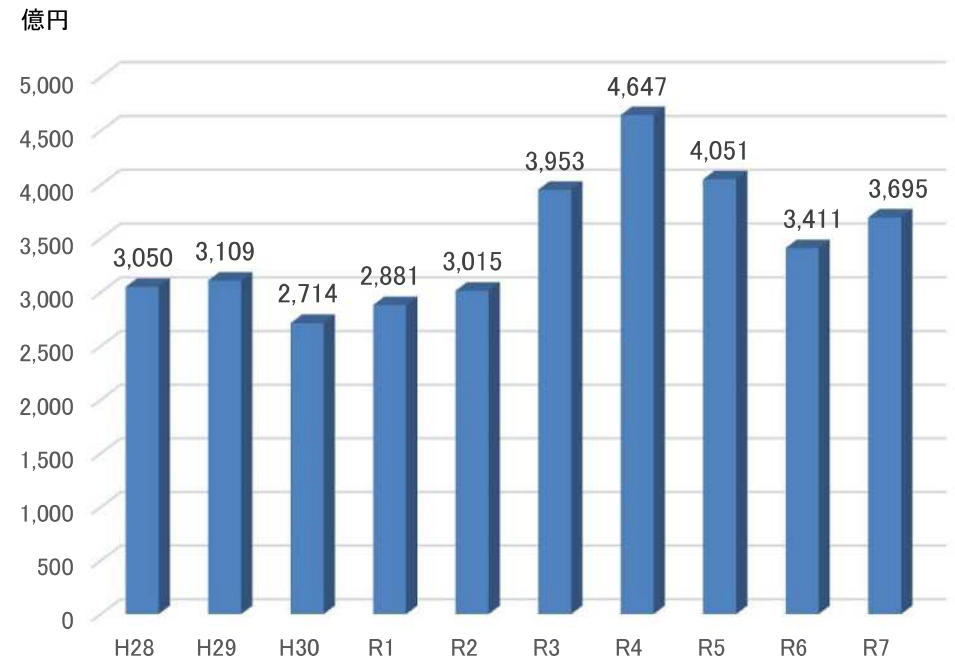
- 激甚化・頻発化する自然災害に備えるため、護岸の強化や橋りょうの耐震化など緊急性の高い事業を重点的に行うことから、対前年度112億円増となる1,123億円を計上
- 緊急事業分(*)を除いた通常事業分では、前年度同規模を計上
- 令和6年度2月補正予算(国経済対策)と合わせた13か月予算では対前年度116億円増となる1,433億円を計上



*R7未活用期限予定の財政上有利な県債(緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債)を活用した緊急的な対策

4. 補助費 3,695億円 (+284億円、+8.3%)

- 公立小中学校における1人1台端末整備にかかる市町村への補助や市町村介護保険財政支援事業費及び後期高齢者医療対策費などが増加していることから対前年度284億円(8.3%)増となる3,695億円を計上



※補助費とは…

他の地方公共団体や国、法人等に対する支出。
地方公営企業法第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれる。

※端数処理のため計が合わない場合がある。

主要施策の構成

○ 歴史的課題への挑戦

1 人口減少・超少子高齢社会への対応

- (1) 持続可能なまちづくりと経済成長の実現
- (2) 「こどもまんなか社会」の実現
- (3) 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上



2 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

○ 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現

1 安心・安全の追究

- (1) 災害・危機に強い埼玉の構築
- (2) 県民の暮らしの安心確保
- (3) 介護・医療体制の充実

2 誰もが輝く社会

- (4) 子育てに希望が持てる社会の実現
- (5) 未来を創る子供たちの育成
- (6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
- (7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
- (8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

3 持続可能な成長

- (9) 未来を見据えた社会基盤の創造
- (10) 豊かな自然と共生する社会の実現
- (11) 稼げる力の向上
- (12) 儲かる農林業の推進



(2) 主要施策の概要

(1) 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

35億34百万円



■「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出〔産業労働部（部局別P10）〕

・「渋沢MIX」イノベーション創出支援事業

395百万円

「渋沢MIX」を設置・運営し、様々な業種・規模の企業やスタートアップ等の交流・マッチングにより、イノベーションの創出を支援する。オープンイノベーションの創出・促進やスタートアップの創出・成長支援のためのプログラム等を実施するほか、イノベーションを担う人材の育成を行う。

新規・拡充内容

- 共創プログラムの実施 **【新規】**
企業同士のマッチングによる協業の伴走支援、支援金の支給
- アクセラレーションプログラム（アーリー期）の実施 **【新規】**
事業成長に向けた伴走支援、支援金の支給、デモデイ（成果報告会）の開催

■サーキュラーエコノミーの推進〔環境部（部局別P8,9）、産業労働部（部局別P15）〕

・サーキュラーエコノミー推進事業費

402百万円（環境部 189百万円 産業労働部 213百万円）

【環境部】リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルの構築、県民向けサーキュラーエコノミーの啓発、サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援などを行うことにより、サーキュラーエコノミーを推進する。

【産業労働部】県内産業の成長と資源の循環利用とともに推進し、環境と経済の両立を目指すサーキュラーエコノミーの取組を支援する。

■サーキュラーエコノミーの推進 ～続き～

・環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費

301百万円（環境部）

環境整備センター埋立跡地において、サーキュラーエコノミーの実践や地域振興を図る資源循環農場・公園の整備等を行う。

新規・拡充内容

- リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルの構築【新規】
多くの市町村が参加する分別回収から資源化までのモデルの構築
- 県民向けサーキュラーエコノミーの啓発【拡充】
プロスポーツチームや商業施設等と連携したサーキュラーエコノミーの啓発
- サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援【新規】
サーキュラーエコノミー型製品等の再生材の由来やCO₂低減効果等の環境価値の発信支援
- 広域連携による衣料品のサーキュラーエコノミーの推進【新規】
周辺自治体等と広域的に連携し、衣料品のサーキュラーエコノミーに向け、企業マッチングや再生製品の販売促進イベントを合同で実施
- 大企業ニーズ調査によるサーキュラーエコノミー推進センター埼玉のマッチング強化【新規】
大企業のサーキュラーエコノミーに関するニーズを広く調査してマッチングを行うことで、県内企業の成長を支援

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部（部局別P4）、都市整備部（部局別P8）〕

・埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費

356百万円（環境部）

・埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

16百万円（都市整備部）

市町村のコンパクト・スマート・レジリエントの3要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを推進するため、市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援を新たに行うほか、プロジェクトに取り組む市町村への財政支援、市町村と企業等とのマッチング強化に向けた支援、オーダーメイド型での技術支援を行う。

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトを加速させる支援

- ・地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業〔企画財政部（部局別P16）〕 40百万円
- ・地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費（うち、エネルギーレジリエンス強化促進事業等）〔環境部（部局別P11）〕 20百万円
- ・介護基盤整備促進事業〔福祉部（部局別P38）〕 16百万円
- ・地域商業活性化支援事業（うち、スーパー・シティに係る空き店舗活用事業補助）〔産業労働部（部局別P19）〕 6百万円
- ・既存住宅流通促進事業（うち、空き家バンク活性化支援事業）〔都市整備部（部局別P11）〕 15百万円

市町村のプロジェクトに共通して位置付けられた主要分野における取組への支援を実施する。

■埼玉版スーパー・シティプロジェクト市町村事業と連携して実施する県事業〔県土整備部（部局別P22）、環境部（部局別P11）〕

- ・スーパー・シティまちづくり支援（県道整備、水辺deベンチャーチャレンジ） 1,033百万円（県土整備部）
- ・地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費（うち、県有施設への太陽光発電設備等の導入促進） 83百万円（環境部）

スーパー・シティプロジェクトエリア内における無電柱化や水辺の整備等により市町村のまちづくりを支援するほか、電力購入契約（PPA）により県有施設における太陽光発電設備等の導入を促進する。

新規・拡充内容

- 市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援【新規】
市町村に専門家を派遣するアウトリーチ型支援として、地域ごとに異なるまちづくりの課題の整理や必要な取組を明確化し、地域まちづくり計画の策定を支援
- エネルギーレジリエンス強化促進支援事業【新規】
県と市町村と企業等が協働し、災害時等に地域へ再エネ電気を供給するための自立運転切替装置等を導入する企業等への支援
- 県有施設への太陽光発電設備等の導入促進【新規】
川島ひばりが丘特別支援学校及び中央防災基地への電力購入契約（PPA）による太陽光発電設備等の導入

■人手不足への対応〔産業労働部（部局別P8, 20）、企画財政部（部局別P16）〕

- ・中小企業人手不足対応支援事業 736百万円（産業労働部）
人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組む中小企業を支援する。
- ・物流効率化支援事業 105百万円（産業労働部）
「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を踏まえ、業界特性に応じた支援を行い、持続可能な物流の確保を図る。
- ・公共交通運転手不足対策促進事業 10百万円（企画財政部）

新規・拡充内容

- 専門家派遣の実施・省力化投資に対する補助【新規】
県内中小企業に専門家を派遣し、省力化への助言及び支援カルテを作成。支援カルテに基づく、省力化が見込まれる新型設備への更新に対する補助
- 女性活躍のための環境整備【新規】
物流・公共交通分野での女性ドライバー採用を促進するための女性専用のトイレ、休憩室、更衣室や託児スペースの設置に対する補助
- 集合住宅宅配ボックス設置補助【新規】
再配達削減や消費者の行動変容のため、マンションやアパートへの宅配ボックス設置補助事業を行う市町村に対する補助

(2) 「こどもまんなか社会」の実現

19億11百万円



■「こどもまんなか社会」の実現に向けた予算の確保

【参考：こどもまんなか社会関連予算】

(単位：億円)

こども基本法、埼玉県こども・若者基本条例等に基づき、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組の内容、目標等を明確にするために「埼玉県こども・若者計画（案）」を作成した。

「こどもまんなか社会」の実現に向けて、福祉、教育、都市整備など幅広い分野で予算を確保した。

令和7年度	令和6年度	差引
2,200 (1,273)	1,915 (1,163)	+286 (+110)

※（ ）内は一般財源
端数処理のため、差引が合わない場合がある。

■こども等の意見を反映した「こどもまんなか社会」の実現〔福祉部（部局別P6）〕

・こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」事業

4百万円

こどもの意見を反映して県こども施策を策定、実施、評価するために、こどもが意見を表明する機会を確保し、こどもの意見を施策に反映させるための取組を行う。

新規・拡充内容

- 「埼玉県こども会議」の開催【新規】
こども（小学生～高校生）が県政に対して意見を述べるができる場として「埼玉県こども会議」を設置し、会議委員のこどもたちが県の施策に対する意見を発表
- こどもの声を施策に反映【新規】
こどもたちからの意見は施策へ生かすとともに、反映状況等を県のホームページで公表

■こどもの居場所づくりの支援〔福祉部（部局別P7）〕

・朝のこどもの居場所づくりモデル事業

6百万円

小学校への登校時間が保育所の預かり開始時間より遅いことによる、いわゆる「朝の小1の壁」を解消するため、小学校開始前の朝の時間にこどもを預かる場を整備するモデル事業を実施する。

新規・拡充内容

- 「朝のこどもの居場所づくり」に取り組む市町村への支援【新規】
小学校開始前の朝の時間に、こどもを預かる場を整備する市町村に対する補助

■保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進〔福祉部（部局別P9）〕

・保育士確保推進事業

143百万円

保育士資格を持ちながら保育所等で勤務していない人の就職支援をする「保育士・保育園支援センター」の運営や県内保育所等に就職する保育士に対する就職準備金の貸付を行う。

・保育士保育料特別貸付事業

46百万円

未就学児を持つ保育士が育休等から復帰する又は新たに就職する場合に、当該保育士が支払う保育料の半額（上限27,000円）の貸付期間を無償化の対象となる3歳児まで延長することで、保育士が安心して復帰・復職できる環境を整備する。

新規・拡充内容

➤ 新卒保育士に対する就職準備金 【拡充】

新卒保育士就職準備金に30万円（県内保育所等で3年勤務することにより返還免除）の新たな貸付枠を創設するとともに、県外からの転居を伴う就職者に対しては10万円の加算枠を創設

➤ 保育士の復帰・復職のサポート 【新規】

未就学児を持つ保育士が育休等から復帰する又は新たに就職する場合に、当該保育士が支払う保育料の半額（上限27,000円）の貸付期間を無償化の対象となる3歳児まで延長

■いじめ・不登校等への対策〔教育局（部局別P10）〕

・メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業

43百万円

メタバース空間上に不登校児童生徒の新たな居場所や学びの場を設置し、一人一人の状況に応じた学習支援や相談支援を実施することで、児童生徒の社会的自立を支援する。

新規・拡充内容

➤ 県の専門性・広域性を生かした支援 【新規】

メタバース空間に、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒等へ専門家による相談支援を実施するとともに、博物館等と連携したオンライン社会科見学等の体験活動を実施

➤ 参加市町村と連携した学びの保障に向けた支援 【新規】

講義形式での学習や個別学習支援の実施により、児童生徒一人一人の状況に合わせた学びを提供するとともに、児童生徒同士や支援スタッフとの日常の交流により、不登校児童生徒の新たな居場所を創出

■高校生のキャリア教育・産業教育の推進〔教育局（部局別P12）〕

・工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業

20百万円

地域産業を担う人材を持続的に育成するため、地域の産業界等と高校が連携した、最新技術や企業のD X化への流れに対応できる専門教育のカリキュラムの研究・開発を行う。

新規・拡充内容

➤ 産学連携コーディネーターの配置及び人材育成コンソーシアムの設置【新規】

県立工業高校5校に産学連携コーディネーターを配置し、企業や大学とのマッチングや地域連携を推進するとともに、人材育成コンソーシアムの設置により、企業や大学との持続的な連携体制を構築

■特別支援学校の過密対策〔教育局（部局別P13）〕

・自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

1,450百万円

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校を設置するとともに、既存特別支援学校における教育環境を整備する。

新規・拡充内容

➤ 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置【新規】

再編整備後の県立八潮高等学校の跡地を活用した、知的障害特別支援学校の設置に係る基本設計等を実施（令和12年度開校予定）

➤ 県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置【新規】

ふじみ野市立東台小学校の跡地を活用した、知的障害特別支援学校の設置に係る基本設計等を実施（令和11年度開校予定）

➤ 既存特別支援学校の校舎等改築【新規】

県立和光南特別支援学校の校舎等の全面改築に係る基本設計等を実施（令和12年度校舎供用開始予定）

■県営公園における安心・安全の向上〔都市整備部（部局別P6）〕

・公園等建設費（うち、県営公園における防犯カメラ設置事業）

199百万円

こどもの利用が多い県営公園を中心に、防犯カメラを設置し、公園利用者の安全性向上及び管理運営業務の効率化を図る。

新規・拡充内容

➤ 防犯カメラの充実【新規】

5公園全30か所で詳細設計、6公園全40か所で設置工事を実施

(3) 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

6億94百万円



■DXによる県民サービスの更なる向上〔産業労働部（部局別P23）、警察本部（部局別P11）〕

・埼玉で働く・ジモト就職促進事業（うち、AIしごと診断・マッチングシステムの構築） 15百万円（産業労働部）

県内の大学や高校に通う若者等に県内企業の魅力を伝えることで、地元就職を促進し、企業の人材確保と若者の就業・定着を図る。

・交通指導取締総合経費（うち、交通事故抑止対策経費） 6百万円（警察本部）

道路における危険を防止し、県民の生活を守るため、AIを活用した交通事故抑止対策を講じる。

新規・拡充内容

- AIしごと診断・マッチングシステムによる若者の就業支援 **【新規】**
「AIしごと診断・マッチングシステム」を構築し、適職診断や最適な県内企業を提案
- AIを活用した交通事故発生リスク評価・可視化データの導入 **【新規】**
交通量や人流データ等、様々な環境データを組み合わせてAIが算出したリスクデータを交通指導取締り等に活用することで、潜在する交通事故の発生を未然に抑止

■県内中小企業のDX推進〔産業労働部（部局別P7）〕

・県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 85百万円

経済団体・金融機関・支援機関・行政が一体となった「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を軸に、中小企業の生産性向上へDXを推進する。

新規・拡充内容

- ノーコードツール活用によるDX促進 **【新規】**
事業者におけるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施

■ D X ・ T X による行政の更なる生産性向上

・ D X 推進事業〔企画財政部（部局別P7）〕

446百万円

D X 第2段階であるデジタルイゼーションの取組として、デジタルを活用して業務を効率化し、生み出した時間を人にしかできない業務に振り向けたり、職員のスキルアップに活用することで生産性向上を図るT X（タスク・トランスフォーメーション）を全庁で推進するとともに、県民・事業者の利便性を高めるため「埼玉県G I S」や「バーチャル埼玉」等のサービスの拡充を図る。

・ 採点業務等デジタル化推進事業〔教育局（部局別P20）〕

118百万円

県立高等学校において、デジタル採点ソフト等を導入し、定期考査の採点や入学者選抜に関する業務等の効率化を図る。

・ インフラ日常管理D X 推進費（道路・河川）〔県土整備部（部局別P15）〕

24百万円

インフラ日常管理（道路、河川）の「情報の一元管理」「迅速な情報連携」「情報の見える化」を図るため、道路・河川管理を支援するアプリを導入する。

新規・拡充内容

➤ T X の推進 【拡充】

新たな情報共有ツールや個人用アシスタントA I を試行的に導入

➤ 採点業務等のデジタル化 【新規】

定期考査、入試学力検査の採点業務において活用するデジタル採点ソフト等を県立高校に導入

➤ インフラ日常管理D X の推進（道路・河川） 【新規】

道路や河川のパトロールなど日常的な管理を支援するアプリを導入

(1) 災害対応力の強化と自然災害・次なる感染症への備え

343億5百万円



■ 埼玉版 F E M A による災害対応力の強化

・ 災害対応力の強化〔危機管理防災部（部局別P8）〕

17百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識を有する様々な官民の機関を連結し、県の危機・災害対応力を強化する。

・ 国のプッシュ型支援対応の広域物資輸送拠点の訓練実施〔危機管理防災部（部局別P5）〕

2百万円

災害時における国のプッシュ型支援物資の効率的な受入・供給のため、広域物資輸送拠点（くまがやドーム）における実動訓練を行い、プッシュ型支援に対応した物流オペレーションを確立する。

・ デジタル技術を活用した災害時の外国人支援体制の整備〔県民生活部（部局別P5）〕

28百万円

災害、避難行動又は防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れ等を防ぐため、L I N E を活用して多言語の防災・災害情報を提供するとともに、市町村や関係団体と連携した訓練等を実施することにより、災害時の外国人支援体制を整備する。

・ 大規模災害時における避難所支援体制の強化〔福祉部（部局別P24）〕

8百万円

災害リハビリテーションなど大規模災害時における避難所支援を迅速かつ効果的に実施できるようにするため、埼玉版 F E M A 図上訓練を実施するとともに、災害リハビリテーションマニュアルの作成や県・市町村・協力医療機関等との協議の場を設置する。

・ 感染症版 F E M A の拡充〔保健医療部（部局別P5）〕

7百万円

感染状況に応じた対応・連携に繋げるため、様々な関係機関の参加のもと、令和 6 年度に実施した新興感染症の「流行初期」に加え、「流行初期以降」を想定した訓練を実施する。

■埼玉版FEMAによる災害対応力の強化 ～続き～

・応急住宅対策体制強化事業費〔都市整備部（部局別P10）〕

21百万円

避難している被災者が生活再建に向けた見通しを持つことができるようにするため、応急住宅対策の体制を強化する。

新規・拡充内容

- 通信途絶状況下での対応【**拡充**】
令和6年能登半島地震での教訓を踏まえた図上訓練の実施
- 支援物資の物流オペレーション【**新規**】
国のプッシュ型支援物資に係る広域物資輸送拠点の開設、物資の受入、市町村へ供給するまでの物流オペレーションを確立
- LINEを活用した多言語防災情報の提供【**新規**】
埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県庁」から配信する防災・災害情報を多言語化
日本語に不慣れな外国人住民に対して、やさしい日本語を含む15言語で防災・災害情報をプッシュ配信
- 災害時のリハビリテーション機能の強化【**新規**】
発災後72時間以降を想定した避難所支援等の図上訓練の実施、災害リハビリテーション対応マニュアルの作成、地域ごとに県・市町村・協力医療機関等との協議の場を設置
- 新興感染症の訓練想定拡充【**拡充**】
令和6年度に実施した「流行初期」に加え、新たに「流行初期以降」における訓練を実施
- 応急住宅供給訓練及び屋根へのブルーシート張り訓練等の実施【**新規**】
建設型・賃貸型の応急住宅供給訓練等の実施及び各マニュアルの改訂
屋根へのブルーシート張りに関する講習・実演による訓練の実施

■孤立集落となる可能性がある地域への対応

・アクセスルート強靱化推進費〔県土整備部（部局別P10）〕

364百万円

迂回路の無い県道において道路の法面对策や落石防護等を推進し、災害発生時の孤立集落発生を防止する。

新規・拡充内容

- ハード対策事業【**新規**】
点検等で判明した法面崩壊等のおそれがある箇所において落石防護、道路法面对策などを実施
- ソフト対策事業【**新規**】
点検等で判明した経過観察の必要な道路法面等の変位観測の実施及び関係者間の連絡体制や応急対策体制の構築

■自然災害への備え

・大規模災害時の通信機能強化〔危機管理防災部（部局別P4）〕

50百万円

大規模災害時に行政機関相互のインターネット環境確保による情報共有を図るため、県の災害対策本部及び各支部等に衛星通信機器27基を導入する。併せて、孤立集落の状況を把握する体制を整備する。

・流域治水対策の推進〔県土整備部（部局別P5, 6）〕

14,023百万円

河道や調節池の整備、土砂災害対策などを加速化し「防災力」を強化するとともに、河川防災情報の拡充や洪水予報河川の拡大など「減災力」を高めることで、「流域治水」を推進し、レジリエントな社会の実現を目指す。

（うち、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト）

中川・綾瀬川流域において、新方川で新たな調節池の整備に着手するとともに、内水対策にも効果を発揮する既存施設の有効活用手法の検討を実施し、流域治水対策をより強力に推進する。

・公共事業における緊急性の高い防災・減災対策の強化〔県土整備部（部局別P5, 8, 16）〕（一部再掲P20）

25,380百万円

激甚化・頻発化する災害に備えるため、公共事業における緊急性の高い防災・減災対策を強化する。

・大規模災害への対応体制の強化〔警察本部（部局別P4）〕

251百万円

令和6年能登半島地震での課題を踏まえ、大規模災害への総合的な対応体制の強化を図る。

新規・拡充内容

➤ 衛星通信機器の導入【新規】

衛星通信機器27基の導入による情報共有体制の強化

➤ 内水対策にも効果を発揮する既存施設の有効活用手法の検討【拡充】

既存施設の有効活用により河川の水位を低く維持し、浸水被害を防止・軽減

➤ 緊急性の高い防災・減災対策の強化【拡充】

財政上有利な県債を積極的に活用しながら、橋りょうの耐震化や河川堤防の補強など緊急性の高い公共事業を実施

➤ 総合指揮支援システムの機能強化【新規】

被害甚大地域を可視化するための地図機能を追加するとともに、発災初期の膨大な情報量に対応するため、システム登録を簡素化

➤ 通信・映像資機材の整備【新規】

被災規模等を早期に把握するための通信資機材及びサーマルカメラ搭載ドローンを整備

■次なる感染症に備えた体制強化

・新興感染症対策連携強化事業費〔保健医療部（部局別P5）〕

68百万円

個人防護具の不足により、医療や検査等の実施が滞り、県民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐため、県内で流行初期の1か月間に必要とされる個人防護具を備蓄する。

新規・拡充内容

➤ 流通備蓄のスキームの構築【新規】

耐用年数経過による廃棄量の削減等のため、卸売業者等と連携し、必要量を経済的かつ確実な方法で調達

(1)災害・危機に強い埼玉の構築



ア 危機や災害に強い体制づくり

【 拡 】 通信途絶状況下での対応など令和6年能登半島地震での教訓を踏まえた図上訓練の実施、【 新 】 プッシュ型支援対応訓練の実施、災害オペレーション支援システムの再構築	60百万円	危機管理防災部	部局別 P5, 6, 8	再掲 P18
【 新 】 LINEを活用した多言語防災情報の提供、【 新 】 オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修の実施	28百万円	県民生活部	部局別 P5	再掲 P18
【 新 】 発災後72時間以降を想定した避難所支援等の図上訓練の実施、【 新 】 災害リハビリテーション対応マニュアルの作成、【 新 】 災害リハビリテーションの機能強化や理解促進のため、地域ごとに市町村や医療機関等の協議の場を設置	8百万円	福祉部	部局別 P24	再掲 P18
【 拡 】 感染状況に応じた対応・連携に繋げるための様々な関係機関が参加した訓練の実施	7百万円	保健医療部	部局別 P5 (一部)	再掲 P18
【 新 】 応急住宅供給訓練及び屋根へのブルーシート張り訓練等の実施	21百万円	都市整備部	部局別 P10	再掲 P19
【 新 】 総合指揮支援システムの機能強化、【 新 】 災害関連情報を一元的に収集する災害情報システムの導入、【 新 】 総合指揮室の機能強化、【 新 】 被災規模等を迅速に把握するための通信・映像資機材の整備	251百万円	警察本部	部局別 P4	再掲 P20

イ 防災行政無線の機能強化

衛星系防災行政無線の第3世代化に向けた再整備、地上系防災行政無線の機能強化に向けた改修	3,330百万円	危機管理防災部	部局別 P7	
---	----------	---------	-----------	--

ウ 大規模災害時の通信機能強化

【 新 】 衛星通信機器の導入による情報共有体制の強化	50百万円	危機管理防災部	部局別 P4	再掲 P20
------------------------------------	-------	---------	-----------	-----------

エ 災害・事故に強い県営水道施設の整備

【 新 】 災害時のリスク分散を図るための県営浄水場の供給区域再編（吉見浄水場関連施設の機能増強）	10,009百万円	企業局	部局別 P5	
--	-----------	-----	-----------	--

オ 下水道施設の老朽化対策及び災害対策の推進				
ストックマネジメント計画に基づく施設の適切な維持管理による長寿命化や計画的な改築、耐震化及び耐水化の推進	18,850百万円	下水道局	部局別 P4, 5	
カ 防災関連公共事業の推進				
ミッシングリンクの解消、橋りょうの耐震補強、無電柱化の推進などの災害に強い道路の整備、【新】災害時の孤立集落発生防止のための法面对策等の実施、【新】県が管理する8つの道の駅における防災機能強化の検討及びリニューアル計画の策定	29,574百万円	県土整備部	部局別 P7, 8, 9 10, 11	再掲 P19 一部再掲 P20
荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備、農業用ため池の耐震補強等農業水利施設の整備	1,094百万円	農林部	部局別 P11, 12 (一部)	
キ 民間建築物の大規模地震対策の推進				
住宅・建築物の耐震化への支援、応急危険度判定体制の整備	142百万円	都市整備部	部局別 P14	
ク 河川・砂防施設の管理徹底、強化				
河道の堆積土砂の撤去等、雑草刈払い後の堤防等の点検、長寿命化計画に基づく排水機場・ダム・砂防関係施設の更新・修繕、排水機場の耐震化、【新】河川のインフラ日常管理を支援するアプリの導入、河川管理施設の修繕・更新	18,748百万円	県土整備部	部局別 P16	一部再掲 P17, 20
ケ 流域治水対策の推進				
河道や調節池の整備、土砂災害対策の実施、雨水貯留浸透施設の整備、洪水予報河川の拡大・河川情報の充実、【拡】中川・綾瀬川流域における内水対策にも効果を発揮する既存施設の有効活用手法の検討	14,023百万円	県土整備部	部局別 P5, 6	再掲 P20
コ 次なる感染症に備えた体制強化				
新興感染症発生・まん延時に県との協定に基づき医療を提供する医療機関が行う施設・設備整備の支援、【新】県内で流行初期の1か月間に必要とされる個人防護具を備蓄	694百万円	保健医療部	部局別 P5 (一部)	一部再掲 P21

(2) 県民の暮らしの安心確保



ア 防犯のまちづくりの更なる推進

防犯カメラの整備や特殊詐欺対策機器の普及、自主防犯活動の担い手不足に対応するための自主防犯活動への支援、【新】防犯アプリの導入やＩＣタグを活用した子供の見守りシステム導入に取り組む市町村への助成

38百万円

県民生活部

部局別
P6

イ 警察活動の強化

【新】警察官１７５人の増員措置、【新】トルコ語部内通訳人の育成、【新】データベース上の情報収集力の強化、【新】通信指令システムの高度化（債務負担行為：令和７年度～令和１５年度、２,６５９百万円）、【新】銃器使用事案発生時における初動対応の高度化

451百万円

警察本部

部局別
P6～10

ウ 交通事故抑止対策の強化

【新】ＡＩを活用した交通事故発生リスク評価・可視化データの導入、交通取締り・事故捜査用資機材の整備及び点検、交通事故分析システム・交通事故情報管理システムの運用

200百万円

警察本部

部局別
P11

一部再掲
P16

エ 警察施設の新設・改築等

越谷警察署の現在地改築（令和７年度開署予定）、（仮称）川口北警察署の新設（令和８年度開署予定、建設地 川口市西立野地内）

5,345百万円

警察本部

部局別
P12, 13

オ 円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進

交通事故防止や交通渋滞解消のため右折帯設置などの交差点改良を実施

695百万円

県土整備部

部局別
P13

カ 交通安全施設の整備

信号機の計画的な更新（ＬＥＤ化等）、老朽化した道路標識の更新や摩耗した横断歩道等の道路標示の補修、信号機新設や信号機の改良による安全対策の推進、ゾーン３０プラスの整備による生活道路対策の推進

5,351百万円

警察本部

部局別
P14

キ 暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備					
	安全で快適な道路環境を確保するため、歩道や自転車通行空間の整備を実施	3,259百万円	県土整備部	部局別 P12	
ク 消費者被害対策の推進					
	消費生活相談体制の強化、消費者啓発・広報の推進、消費者行政活性化の取組を行う市町村への助成、【新】消費生活センターへのＡＩ電話の導入など消費者相談のＤＸ化、【新】市町村相談体制支援員の設置、県内消費生活相談体制の維持	150百万円	県民生活部	部局別 P7	
ケ 食の安全・安心の確保					
	食肉衛生検査センターの運営と食肉衛生検査センター庁舎新築工事の実施（令和８年４月供用開始予定）、食中毒の予防対策・原因究明、事業者による自主衛生管理の定着の促進、食の安全とリスクを判断できる人材の育成	1,158百万円	保健医療部	部局別 P18	
コ 家畜防疫体制の強化					
	新たな家畜保健衛生所の建設工事及び防疫資材倉庫の建設工事（令和８年度供用開始予定）	1,716百万円	農林部	部局別 P23	
サ 安全・安心な水の安定供給					
	多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため県営浄水場に高度浄水処理施設を整備	14,853百万円	企業局	部局別 P4	
シ こどもの居場所づくりの支援					
	「こどもの居場所フェア埼玉」の開催、「こどもの居場所づくりアドバイザー」の派遣によるこどもの居場所の新規立ち上げと継続的な運営を支援	27百万円	福祉部	部局別 P7 (一部)	
	こども・若者の居場所として体験・交流・相談等の機能を備えた「バーチャルユースセンター」の設置・運営	27百万円	県民生活部	部局別 P8	

ス ひとり親家庭への支援				
児童扶養手当の支給、母子・父子自立支援員等による生活相談や就労相談、就職に有利な資格取得に向けた経済的支援、養育費の履行確保に向けた支援、安全・安心な親子交流実施のための支援	1,795百万円	福祉部	部局別 P27 (一部)	
セ ヤングケアラーを支援する施策の推進				
支援コーディネーターの設置、SNSを活用した相談窓口やオンラインサロンの運営、学校教職員・市町村職員等向け研修の実施、地域福祉活動者向け研修の実施、 【新】 大学教職員等向け研修の実施	30百万円	福祉部	部局別 P28 (一部)	
ソ ケアラーを支援する施策の推進				
ケアラー支援に関する有識者会議の運営、ケアラー月間のイベント開催、介護者サロンの設置・運営のための研修の実施、 【新】 医療従事者向け研修の実施、 【新】 仕事と介護の両立のための事例集の作成	18百万円	福祉部	部局別 P28 (一部)	
タ 民生委員の担い手確保対策支援				
【新】 市町村が実施する民生委員の負担軽減や担い手確保に向けた取り組みを支援（民生委員をサポートする協力員制度の導入、タブレットを活用した民生委員活動の効率化の推進など）	37百万円	福祉部	部局別 P25	

(3)介護・医療体制の充実



ア 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

地域包括ケアトータルコーディネーターによるデータ分析等の包括的な市町村支援、地域ケア会議・介護予防・生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成

41百万円

福祉部

部局別
P18

イ 認知症施策の総合的な推進

認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成、【**拡**】認知症介護職員実践リーダー研修の実施、市町村の「チームオレンジ」構築支援、若年性認知症コーディネーターによる相談対応や居場所づくり・就労支援、市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化への支援

82百万円

福祉部

部局別
P19

ウ 市町村介護保険制度運営の支援

市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担、介護保険財政安定化基金の管理及び貸付等の実施

102,783百万円

福祉部

部局別
P39
(一部)

エ 介護人材の確保・定着の促進

【**新**】外国人介護人材確保に向けたセミナーの実施・初期費用支援・新規ルートの開拓、介護未経験者等への就労支援、介護職員等へのハラスメント専用相談窓口の設置、【**新**】障害福祉サービス従事者向けのハラスメント対策研修の実施、介護の魅力PR隊による魅力発信、【**拡**】複数種類の機器等を組み合わせて導入する際の介護ロボット購入費等の補助、【**拡**】介護事業所のICT導入支援における補助事業者数の拡充、【**新**】介護職員等の負担を軽減するためのケアプランデータ連携システムモデル事業の実施、【**新**】介護事業所の生産性向上の取組を推進するワンストップ窓口の設置、【**新**】訪問介護等サービス事業者が実施する人材確保等の取組支援

1,200百万円

福祉部

部局別
P15, 16,
17

オ 救急医療体制の強化・整備

【**新**】75歳以上の重症救急患者を積極的に受け入れるためのインセンティブとして、医療機関への補助制度を創設、【**新**】夜間（22時から翌8時）における小児の初期救急患者の受入れを行う拠点医療機関（2か所）への補助

176百万円

保健医療部

部局別
P7, 8

カ 医薬品などの適正使用の推進				
【新】薬局等許認可に係る申請・届出・手数料納付が原則、来所不要で完結できるシステムを構築、【新】事業者施設に立入調査をする際の調査用タブレットを導入	17百万円	保健医療部	部局別 P13	
キ 市町村国民健康保険事業への支援				
市町村国民健康保険事業の運営の健全化に向けて必要な財政支援を実施	56,951百万円	保健医療部	部局別 P6	
ク 医師確保対策の推進				
【新】長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して補助を実施、 【拡】地域の医療機関へ指導医等を配置し、地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助（寄附講座運営支援事業を拡充（補助対象数を6人から11人に増加））、医学生や研修医に対する奨学金や研修資金の貸与	1,583百万円	保健医療部	部局別 P11	
ケ 看護職員確保対策の推進				
【拡】地域における看護人材の確保を図るための就職相談会の開催（県内4か所）、看護職員の資質を向上させる取組の実施	1,069百万円	保健医療部	部局別 P12	

(4)子育てに希望が持てる社会の実現



ア こども等の意見を反映した「こどもまんなか社会」の実現

【新】こども（小学生～高校生）が県政に対して意見を表明する場として「埼玉県こども会議」を設置、こども・子育て当事者の意見を聴くため「さいたまけん★こどものこえ」登録者に対するWebアンケートを実施

13百万円

福祉部

部局別
P6

一部再掲
P13

イ こどもの貧困対策の推進

児童扶養手当の支給、母子・父子自立支援員等による生活相談や就労相談、就職に有利な資格取得に向けた経済的支援、養育費の履行確保に向けた支援、安全・安心な親子交流実施のための支援、町村部の生活困窮者や生活保護受給者に対する自立支援、町村部の小学生から高校生までの学習支援

2,150百万円

福祉部

部局別
P27
(一部)

再掲
P26

ウ こども・若者、子育てにやさしい社会づくりの推進

子育て世帯への優待制度「パパ・ママ応援ショップ」事業の実施、「SAITAMA 出会いサポートセンター(恋たま)」の運営、「共育て導きの書」を活用した男性の家事・育児参画の推進

32百万円

福祉部

部局別
P33, 34,
35
(一部)

エ 子育てに係る経済的負担の軽減

私立学校に通う生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成（【拡】高等学校の授業料補助上限額を県内平均額まで引き上げ、【拡】高等教育修学支援新制度における多子世帯について、補助上限額まで所得制限なく無償化）

21,512百万円

総務部

部局別
P5

保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満）の保育料を無償化する市町村に対する補助

1,279百万円

福祉部

部局別
P35
(一部)

オ 保育士の確保・定着と保育の質の向上に向けた総合的取組の推進

【新】育休等から復帰又は復職する保育士に対する保育料の貸付期間を延長、「保育士・保育園支援センター」の運営、【拡】新卒保育士就職準備金の貸付枠を拡大・県外からの転居を伴う場合の加算枠を創設、保育士の奨学金返済の支援を行う市町村への助成、保育士の宿舍借上費用の助成、保育補助者等の配置に係る経費への助成、【拡】人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善

44,294百万円

福祉部

部局別
P9

一部再掲
P14

カ 新生児の健全育成支援				
【新】重症複合免疫不全症（SCID）・脊髄性筋萎縮症（SMA）を検査対象の疾患として追加した新生児マススクリーニング検査の実施	308百万円	保健医療部	部局別 P15	
キ 放課後児童クラブの充実				
【新】放課後児童クラブへの民間事業者の参入促進及び職員の確保、放課後児童クラブ運営費への助成、放課後児童クラブの整備促進、既存施設を活用した放課後児童クラブの待機児童の受け皿を確保する市町村への助成、県ガイドラインを遵守した施設整備への上乗せ補助の実施、保育士養成校へのアプローチ等による放課後児童支援員の確保、放課後児童クラブ等の業務のICT化を推進する市町村への助成	8,991百万円	福祉部	部局別 P10	
ク こどもの居場所づくりの支援				
【新】小学校への登校時間が保育所の預かり開始時間より遅いことによる「朝の小1の壁」を解消するため「朝のこどもの居場所づくり」に取り組む市町村に対する補助	6百万円	福祉部	部局別 P7 (一部)	再掲 P13
こども・若者の居場所として体験・交流・相談等の機能を備えた「バーチャルユースセンター」の設置・運営	27百万円	県民生活部	部局別 P8	再掲 P25
ケ 児童虐待防止対策の強化・充実				
【新】中央児童相談所一時保護所の建て替えに向けた解体・建設工事、【新】所沢児童相談所一時保護所の建て替えに向けた仮設一時保護所の設計、SNSを活用した相談窓口の運営、子ども・子育て支援事業において訪問型支援や通所型支援等を実施する市町村への補助、困難を抱える妊産婦や出産後の母子に対する生活支援の実施	594百万円	福祉部	部局別 P11, 12	
コ 産後ケア事業の推進				
【新】産婦に対する心身のケアや育児手技の指導・相談等の産後ケア事業を実施する市町村に補助金を交付	82百万円	保健医療部	部局別 P14	

サ 里親等委託の推進強化				
【新】養育経験が豊富な里親やファミリーホームの養育者を「乳幼児ケアエキスパート」として育成		6百万円	福祉部	部局別 P13 (一部)
シ 児童養護施設等の体制強化				
【拡】児童養護施設等職員に対する家賃補助の対象施設や職種の拡充、無資格者を補助者として雇い上げた児童養護施設等への補助、児童養護施設退所児童等アフターケア事業所の運営、児童養護施設等に対する児童心理治療施設の医師等による訪問支援の実施、意見表明等支援員による支援を通じたこどもの権利擁護の推進		541百万円	福祉部	部局別 P13, 14 (一部)

(5)未来を創る子供たちの育成



ア 遠隔教育の展開に向けた研究				
【新】遠隔授業配信センターの設置及び環境整備、ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた研究	16百万円	教育局	部局別 P6	
イ 教科等横断的な学びの推進				
県立高校における教科等横断型の教育課程の検討・実践、小・中学校におけるSDGsの実現に向けた教育課程の研究・実践	13百万円	教育局	部局別 P7	
ウ 高校生のキャリア教育・産業教育の推進				
【新】生徒が主体的に進路を選択できる力を育むためのキャリア教育プログラムの開発等、収益力のある農業を学ぶカリキュラムの開発・実践、【新】工業高校と地域の産業界が連携した専門教育のカリキュラムの研究・開発	158百万円	教育局	部局別 P12	一部再掲 P15
エ グローバル教育の推進				
グローバルリーダーの育成、オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、語学指導等におけるALTの活用、生徒及び教員の海外派遣、国際教育プログラムの構築に向けた教育課程の検討	383百万円	教育局	部局別 P8	
オ いじめ・不登校等への対策				
スクールカウンセラー等の配置、SNSを活用した教育相談体制の整備、【新】メタバース空間を活用した不登校児童生徒等への支援、【新】いじめ未然防止教育の指導教材等の作成、ネットトラブルの早期発見・対応	1,286百万円	教育局	部局別 P10	一部再掲 P14
カ 特別支援学校の過密対策				
【新】県東部地域及び県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置に係る基本設計等（令和12年度、令和11年度開校予定）、【新】県立和光南特別支援学校の校舎等改築に係る基本設計等（令和12年度校舎供用開始予定）、県立川口特別支援学校の校舎の増築工事（令和8年度、令和10年度校舎供用開始予定）	1,450百万円	教育局	部局別 P13	再掲 P15
キ 医療的ケアの体制整備				
【拡】通学時に福祉タクシー等へ同乗する看護師の配置、【拡】県立特別支援学校への相談医の派遣	263百万円	教育局	部局別 P14	

ク 教育相談等支援体制の充実					
スクールカウンセラー等の配置、【新】メタバース空間を活用した不登校児童生徒等への支援、ヤングケアラーに関する出張授業の実施、性の多様性に係る外部専門機関と連携した学校相談体制の充実、オンラインサロンの実施	1,281百万円	教育局	部局別 P17	一部再掲 P14, P32	
ケ 魅力ある県立高校づくりの推進					
魅力ある県立高校づくり実施方策に基づき設置する高校の施設整備等、今後の実施方策の検討	3,265百万円	教育局	部局別 P22		
コ 学校教育のデジタル化の推進					
県立学校における校務系と学習系のネットワークの統合、1人1台端末等の更新費用の県内市町村への補助、【拡】ICTを活用した探究的な学びのための環境整備（DXハイスクール）	20,854百万円	教育局	部局別 P19		
サ 学校における働き方改革の推進					
入学者選抜に係る電子出願・電子収納の実施、【新】デジタル採点ソフト等の導入、【新】特別支援教育就学奨励費事務システムの開発、【拡】外部人材の活用（教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員、部活動指導員の配置）	701百万円	教育局	部局別 P20, 21	一部再掲 P17	
シ 私学の振興と父母負担の軽減					
県内の私立学校に対して運営費を助成（【拡】幼稚園教職員の継続的な賃上げによる処遇改善における設置者負担割合の軽減、【新】幼稚園教員のキャリアアップ等のための処遇改善事業の創設）、私立学校に通う生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成（【拡】高等学校の授業料補助上限額を県内平均額まで引き上げ、【拡】高等教育修学支援新制度における多子世帯について、補助上限額まで所得制限なく無償化）	53,615百万円	総務部	部局別 P4, 5	一部再掲 P29	
ス 地域学校協働活動の推進					
放課後子供教室、学校応援団等の取組を実施する市町村への助成、コーディネーター等への研修の実施	197百万円	教育局	部局別 P25		

(6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進



ア がん患者のQOL向上

働くがん患者向けの多職種相談窓口設置やピアサポーターの養成、ウィッグ等のアピアランスケア用品購入費用を助成する市町村を支援、小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存療法等に要する費用の助成、AYA世代終末期在宅患者の在宅療養費用を助成する市町村の支援

73百万円

保健医療部

部局別
P9

イ 新たな県立図書館の整備検討

新県立図書館の目指す図書館像の実現に向けた基本計画の策定、地域資料のデジタル化

12百万円

教育局

部局別
P26

ウ 埼玉未来大学による地域社会活動の担い手育成

【新】埼玉都民の意識変容とリスクリングへの動機づけ、【新】NPOや地域ビジネスの起業等のカリキュラムを提供する地域創造科にオンラインコースの新設、【拡】健康長寿プログラムなどを提供するライフデザイン科のオンラインコースの拡充、岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業の実施、地域の担い手育成のための埼玉未来大学の運営

122百万円

県民生活部

部局別
P9

エ シニアの活躍支援

企業訪問によるシニア活躍推進の働き掛け、シニア活躍推進宣言企業・シニア活躍推進宣言企業プラスの開拓・認定、継続雇用の上限年齢を70歳以上に引き上げる企業に対する「70歳雇用確保助成金」の支給、【新】シニアと企業のマッチング支援、シルバー人材センター連合への補助

171百万円

産業労働部

部局別
P25

(7)誰もが活躍し共に生きる社会の実現



ア 就業支援の強化と人手不足対策の推進

【新】AIを活用した適職診断や最適な県内企業の提案等を行う「AIしごと診断・マッチングシステム」の構築、【新】リアルで企業を実感できるオープンカンパニー体験会の開催、【新】中小企業が副業・兼業人材を確保する際の人材紹介手数料等の補助

155百万円

産業労働部

部局別
P23, 29
(一部)

一部再掲
P16

イ 働き方改革の推進

【新】カスタマーハラスメント防止対策の強化に向けて有識者会議等による検討を実施、【新】認定企業の優れた取組を紹介する動画を制作し、求職者や大学生等へのPRを強化

45百万円

産業労働部

部局別
P27
(一部)

【新】自己のスキル向上に資する資格を県職員が取得した際に費用の一部を助成、
【新】職場実習の実施により障害者が公務に参画しやすい仕組みの導入、
【新】身体的健康や働きがいの向上に資する研修の実施、【新】県職員の多様な働き方を促進する空間を整備

54百万円

総務部

部局別
P6

入学者選抜に係る電子出願・電子収納の実施、【新】デジタル採点ソフト等の導入、【新】特別支援教育就学奨励費事務システムの開発、【拡】外部人材の活用（教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員、部活動指導員の配置）

701百万円

教育局

部局別
P20, 21

一部再掲
P17
再掲
P33

ウ 女性の活躍推進

【新】女性を含め誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する乗合バス・タクシー事業者への補助

10百万円

企画財政部

部局別
P16
(一部)

再掲
P12

【新】女性専用のトイレ・休憩室・更衣室や託児スペースの設置を行う物流事業者への補助、【拡】女性デジタル人材の育成講座の充実、就業・キャリアアップの伴走支援、ワンストップ支援サイトの運営

228百万円

産業労働部

部局別
P20, 24
(一部)

一部再掲
P12

エ 重度障害者が安心して暮らせるグループホームの設置促進

社会福祉法人等が空き家を重度障害者に対応したグループホームに改修する費用を助成、障害者グループホーム職員に対する研修の実施、重度障害者にも対応が可能なグループホームの登録制度の運用

28百万円

福祉部

部局別
P22

オ 障害者の自立・生活支援				
【拡】障害者就労施設製品の展示・販売会の開催（常設店舗数の拡大）、就労継続支援B型事業所と民間事業者のマッチングによる共同受注・販路拡大や事業所のニーズに応じた経営指導・技術力向上を支援	25百万円	福祉部	部局別 P23	
重度心身障害者の医療費を無償化する市町村への補助、【拡】精神障害者保健福祉手帳2級所持かつ自立支援医療受給者の精神科通院医療費を無償化する市町村への補助	5,555百万円	保健医療部	部局別 P16	
【拡】障害者に適した業務の切り出しや職場実習のコーディネート等を行うアドバイザーの増員、【拡】難病患者の雇用の働き掛けを行う専任のアドバイザーの増員	183百万円	産業労働部	部局別 P26	
カ 医療的ケア児者とケアラーへの支援				
医療的ケア児等支援センターの運営、市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実、【新】家族会活動の企画・運営等のサポート、【新】施設・事業所向けの医療的ケア児者を受入れるためのガイドライン作成・研修の実施	148百万円	福祉部	部局別 P21	
【拡】通学時に福祉タクシー等へ同乗する看護師の配置、【拡】県立特別支援学校への相談医の派遣	263百万円	教育局	部局別 P14	再掲 P32
キ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
精神科病院入院患者に対する訪問支援員の養成と訪問支援の実施、保健所圏域における包括的な支援体制の構築による市町村への支援、市町村等の関係機関・ピアサポーターに対する研修の実施、ピアサポートによる地域移行等の支援	44百万円	福祉部	部局別 P42 (一部)	
ク 性の多様性を尊重した社会づくりの推進				
【新】当事者との対話を取り入れた県職員セミナーの実施やレインボーグッズの業務での着用、【新】国内最大級の性的マイノリティイベント「T o k y o P r i d e」への出展、県民・企業・県内大学等へ啓発の実施、「にじいろ県民相談」及び「にじいろ企業相談」の実施、「埼玉県アライチャレンジ企業」への登録働き掛け	30百万円	県民生活部	部局別 P10	

(8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築



ア 地域の魅力創造発信と移住の促進

【新】 メタバース空間「バーチャル埼玉」を活用した埼玉県「逸品」のPR、 【新】 返礼品付ふるさと納税の実施、「住むなら埼玉」官民連携協議会の運営、 【拡】 「住むなら埼玉」移住・定住ポータルサイトの運営、子育て世代をターゲットにした動画の作成・発信、移住相談窓口「住むなら埼玉」サポートセンターの運営、移住イベントへの出展・移住セミナーの実施、埼玉県地域おこし協力隊ネットワークの強化、移住就業等支援金の支給	131百万円	企画財政部	部局別 P8, 9	
--	--------	-------	--------------	--

イ 魅力ある地域資源による観光振興

県広報紙「彩の国だより」による県政や県の魅力情報の発信、「彩の国だより」インスタ版の強化による若年層を主たるターゲットとした情報発信	256百万円	県民生活部	部局別 P12	
【新】 酒資源、工場見学やアウトドアスポーツなど本県の強みとなるコンテンツを生かした観光周遊の促進、 【新】 県産品アンテナショップ「そぴあ」の大宮駅構内等への移転可能性の調査、 【新】 大宮駅における埼玉みやげプロモーションの実施、 【新】 米国の雑誌掲載を通じた富裕層の誘客、 【新】 台湾旅行会社の団体旅行商品造成の促進	232百万円	産業労働部	部局別 P21, 22	
【新】 サイクルツーリズム推進のためルート上の案内等の整備	61百万円	県土整備部	部局別 P20	

ウ 特色ある県営公園の整備

所沢航空発祥記念館の展示リニューアル、大宮スーパー・ボールパーク構想における野球場・賑わいエリア・多目的競技場の基本計画の策定、 【新】 大宮公園における3D測量の実施、誰もが遊べる広場の整備・誰でも利用できるトイレの整備、 【新】 県営公園における防犯カメラの設置、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新、水上公園の設備修繕	8,172百万円	都市整備部	部局別 P5, 6, 7	再掲 P15
--	----------	-------	-----------------	-----------

エ 文化芸術の振興

【新】 伝統文化団体がイベント情報等を発信できるプラットフォームの整備、 【新】 多様な媒体による伝統文化普及に向けたプロモーションの実施	20百万円	県民生活部	部局別 P13	
--	-------	-------	------------	--

オ スポーツの「する」「見る」の推進				
【拡】スポーツチーム観戦・応援WEBアプリ「すぽったま！」等によるスポーツチーム試合観戦の促進及び県内で開催される国際試合のPR	19百万円	県民生活部	部局別 P16	
カ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備				
屋内50m水泳場の整備・運営・維持管理業務を一体で行うPFI事業の実施（令和5～23年度、総事業費21,045百万円、令和9年度開設予定）、スポーツ科学拠点施設整備事業基本計画の見直し	4,086百万円	県民生活部	部局別 P14, 15 (一部)	
キ 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進				
【拡】新たな情報共有ツールや個人用アシスタントAIの試行導入	446百万円	企画財政部	部局別 P7	再掲 P17
ク メタバース空間の整備・活用				
【新】メタバース空間「バーチャル埼玉」を活用した埼玉県「逸品」のPR	4百万円	企画財政部	部局別 P8 (一部)	再掲 P37
こども・若者の居場所として体験・交流・相談等の機能を備えた「バーチャルユースセンター」の設置・運営、メタバース空間を活用した県の魅力発信	38百万円	県民生活部	部局別 P8, 11 (一部)	一部再掲 P25, 30
ケ 行政手続のオンライン化の推進				
全ての入札手続のオンライン化等を実現するための電子入札共同システムの再開発	332百万円	総務部	部局別 P8	
建築・住宅行政手続のデジタル化及びGISを活用した建築・住宅情報の一元管理に向けたシステム構築・台帳データ整備、【新】デジタル審査環境の整備	441百万円	都市整備部	部局別 P17	

ケ 行政手続のオンライン化の推進 ～続き～				
【新】薬局等許認可に係る申請・届出・手数料納付が原則来所不要で完結できるシステムの構築、【新】事業者施設に立入調査をする際の調査用タブレットの導入	17百万円	保健医療部	部局別 P13	再掲 P28
県有施設の窓口で収納している手数料・使用料等の収納方法をキャッシュレス決済に移行	248百万円	会計管理者	部局別 P4	
コ インフラ管理におけるDXの推進				
【新】インフラ日常管理（道路、河川）を支援するアプリの導入、道路・河川の3D測量によるi-Constructionの推進、3DデータなどのGISインフラデータの活用基盤及び電子納品保管管理システムの保守・運用	465百万円	県土整備部	部局別 P15	再掲 P17 一部再掲 P23
サ 未来の県庁・新しい働き方改革の実現				
北部地域振興交流拠点整備に係る基本計画の策定	78百万円	企画財政部	部局別 P11	
【新】県庁舎再整備に係る基本構想・基本計画の策定（債務負担行為：令和8年度、74百万円）	44百万円	総務部	部局別 P7	
シ 文化財保護の推進				
文化財保存事業に対する補助、【新】遺跡情報のデジタル化と埼玉県GISへの搭載	120百万円	教育局	部局別 P27	
ス 埼玉未来大学による地域社会活動の担い手育成				
【新】埼玉都民の意識変容とリスクリングへの動機づけ、【新】NPOや地域ビジネスの起業等のカリキュラムを提供する地域創造科にオンラインコースの新設、【拡】健康長寿プログラムなどを提供するライフデザイン科のオンラインコースの拡充、岩槻高齢者講習センターにおける社会参加・健康づくり事業の実施、地域の担い手育成のための埼玉未来大学の運営	122百万円	県民生活部	部局別 P9	再掲 P34

(9)未来を見据えた社会基盤の創造



ア 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

<p>【新】市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援、プロジェクトに取り組む市町村への財政支援、市町村と企業等のマッチング強化に向けた支援、【新】災害時等に地域へ再エネ電気を供給するための自立運転切替装置等の導入支援、【新】川島ひばりが丘特別支援学校及び中央防災基地への電力購入契約（P P A）による太陽光発電設備等の導入、企業等向け省エネ・再エネ活用設備の導入促進</p>	459百万円	環境部	部局別 P4, 11, 12 (一部)	再掲 P11, 12
全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせたオーダーメイド型での技術支援、空き家バンクの空き家購入者への改修費補助及び地域活性化に資する取組を行う市町村への補助	31百万円	都市整備部	部局別 P8, 11 (一部)	再掲 P11
地域公共交通計画及び地域まちづくり計画に基づくスマート技術を活用したD Xやコンパクト＋ネットワークによる交通再編に取り組む市町村の支援	40百万円	企画財政部	部局別 P16 (一部)	再掲 P11
認知症高齢者グループホーム等を整備する市町村への上乗せ補助	16百万円	福祉部	部局別 P38 (一部)	再掲 P11
商店街の空き店舗活用を支援する市町村に対する補助	6百万円	産業労働部	部局別 P19 (一部)	再掲 P11
エリア内における無電柱化や水辺の整備等	1,033百万円	県土整備部	部局別 P22	再掲 P12

イ スマート技術を用いたまちづくりの推進

都市計画情報などを集約した3D都市モデルの整備・オープンデータ化によるデータを活用したまちづくりの推進	207百万円	都市整備部	部局別 P16	
---	--------	-------	------------	--

ウ 市街地整備事業の促進				
安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進に係る施行者への補助	824百万円	都市整備部	部局別 P13	
エ 空き家対策の促進				
【新】市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援、市町村が行う相続おしかけ講座開催への補助、空き家バンクの空き家購入者への改修費補助及び地域活性化に資する取組を行う市町村への補助	20百万円	都市整備部	部局別 P11	一部再掲 P11, 40
オ 所有者不明土地対策の促進				
【新】「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」による対策の強化、 【新】市町村の所有者不明土地対策の支援のための実務的マニュアルの作成	3百万円	企画財政部	部局別 P12	
カ 地籍調査の促進				
【新】地籍調査の新規着手・再開に向けて取り組む市町村への準備経費の補助、地籍調査を実施する市町村への実施経費の補助	398百万円	企画財政部	部局別 P13	
キ 駅ホームの転落防止対策の促進				
ホームドアや内方線付き点状ブロック整備費用の一部を負担する市町村への補助	9百万円	企画財政部	部局別 P15	
ク 公共交通機関のバリアフリー化の促進				
エレベーターや障害者対応型トイレなどの駅のバリアフリー化を進める市町村への補助、ノンステップバスの導入を支援する市町村やユニバーサルデザインタクシーなどを導入するタクシー事業者等への補助	96百万円	企画財政部	部局別 P17	

ケ 地域公共交通の活性化の促進				
スマート技術を活用したD X推進やコンパクト＋ネットワークによる交通再編に係る経費の市町村や事業者への補助、【新】女性を含め誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する乗合バス・タクシー事業者への補助、バス路線の維持・確保のための運行費用の市町村や事業者への補助	146百万円	企画財政部	部局別 P16	一部再掲 P11, 12
コ 「あと数マイル・プロジェクト」の推進				
埼玉高速鉄道線延伸の早期実現に向けた延伸計画の更なる深度化を図るさいたま市との共同調査、線路延伸（東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレール）の課題解決のための調査、有識者会議の運営	38百万円	企画財政部	部局別 P14	
直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化、産業拠点へのアクセス道路の整備、春日部駅付近の鉄道の高架化によるボトルネック箇所の解消	13,988百万円	県土整備部	部局別 P7, 17 18, 19	一部再掲 P23
サ 安全・安心を確保するための道路の維持管理				
道路舗装の計画的修繕、道路の防草対策	15,314百万円	県土整備部	部局別 P14	

(10)豊かな自然と共生する社会の実現



ア 見沼田圃の保全・活用・創造の推進

見沼田圃における公有地化による農地の保全、公有地の農業者への貸付、農業体験イベントの実施、公有地利活用の新たな担い手参入支援

278百万円

企画財政部

部局別
P18

イ 全国植樹祭開催事業

【新】秩父ミュージックパークを主会場とする第75回全国植樹祭（令和7年5月25日開催）に向けた開催準備や当日の運営、HPや新聞による大会PRを通じた機運の醸成、森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」の発信

1,016百万円

農林部

部局別
P24

ウ 特色ある県営公園の整備

所沢航空発祥記念館の展示リニューアル、大宮スーパー・ボールパーク構想における野球場・賑わいエリア・多目的競技場の基本計画の策定、【新】大宮公園における3D測量の実施、誰もが遊べる広場の整備・誰でも利用できるトイレの整備、【新】県営公園における防犯カメラの設置、埼玉スタジアム2002公園の大型映像装置更新、水上公園の設備修繕

8,172百万円

都市整備部

部局別
P5, 6, 7

再掲
P37

エ ネイチャーポジティブの推進

【新】官民連携ネイチャーポジティブ実践モデルの構築、【新】「ネイチャーポジティブ分科会（仮称）」を新設し企業と市町村や環境団体等との交流会開催・マッチング等、【新】地域のニーズや課題等を踏まえて戦略的に取り組む市町村への支援、【新】企業サポーター・川の国応援団による生物多様性保全活動への支援、【新】環境科学国際センター「彩かんかんドーム」の生物多様性に関する映像制作

536百万円

環境部

部局別
P5, 6

オ 恵み豊かな川との共生

【新】企業サポーター・川の国応援団による生物多様性保全活動への支援、合併処理浄化槽への転換に対する補助、浄化槽台帳のデジタル化の推進

185百万円

環境部

部局別
P7

一部再掲
P43

企画段階からの民間事業者等との連携を通じた河川空間の利活用による魅力ある水辺空間の創出

1,141百万円

県土整備部

部局別
P21

カ 循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化

食品ロス削減対策の推進、サーキュラーエコノミーの推進、【新】特定再生資源屋外保管業者への対応

528百万円

環境部

部局別
P10

一部再掲
P10, 11

キ サークキュラーエコノミーの推進					
廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助、サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に対する補助、 【新】 リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデル構築、プロスポーツチームや商業施設等と連携したサーキュラーエコノミーの啓発、 【新】 サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援、環境整備センター資源循環農場・公園の整備等		490百万円	環境部	部局別 P8, 9	再掲 P10, 11 一部再掲 P43
【新】 周辺自治体等との広域的な連携による衣料品のサーキュラーエコノミーに向けた企業マッチングや再生製品の販売促進イベントの合同実施、 【新】 大企業のサーキュラーエコノミーに関するニーズ調査による県内企業とのマッチング		213百万円	産業労働部	部局別 P15	再掲 P10, 11
ク 人と動物が共生する社会づくりの推進					
飼い主のいない猫の繁殖抑制対策等の推進、動物指導センターの運営、動物の正しい飼い方の啓発・指導の充実		55百万円	保健医療部	部局別 P19	
ケ 下水道の資源有効活用と温暖化対策の推進					
下水汚泥たい肥化の事業化の検討、下水汚泥焼却灰の肥料利用による栽培試験などの実施、 【新】 下水道施設（古利根川水循環センター、荒川上流水循環センターなど）におけるP P Aの導入検討、省エネ機種を導入や発電可能でより高温焼却が可能な新型焼却炉の整備、下水汚泥の共同処理や共同災害訓練などの広域連携の取組、国際的な水問題解決への技術協力や広報の推進		4, 913百万円	下水道局	部局別 P6, 7, 8	
コ カーボンニュートラルの推進					
家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助、 【新】 電力購入契約（P P A）による県有施設への太陽光発電設備等の導入、 【新】 災害時等に地域へ再エネ電気を供給するための自立運転切替装置等の導入支援、電動車（E V / P H V）等の導入に対する補助、高効率設備等の導入に対する補助、 【新】 スポーツチームと連携した県民の行動変容の促進		1, 292百万円	環境部	部局別 P11, 12, 13	一部再掲 P11, 12
サ 県有施設の脱炭素化					
【新】 県立学校・教育機関における照明設備のL E D化改修工事		1, 097百万円	教育局	部局別 P24	

(11) 稼げる力の向上



ア DXの推進

【新】事業者におけるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップの実施

85百万円

産業労働部

部局別
P7

再掲
P16

イ 「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の整備

「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の建設工事、【新】埼玉県ロボティクスネットワーク分野別研究会で創出したロボット開発プロジェクトの開発費の一部を補助

762百万円

産業労働部

部局別
P17

ウ 地域に貢献できる産業団地の整備

県内産業の振興や地域の均衡ある発展を図るため地元市町村と連携して産業団地を整備（継続6地区）

5,180百万円

企業局

部局別
P6

エ サークュラーエコノミーの推進

【新】周辺自治体等との広域的な連携による衣料品のサーキュラーエコノミーに向けた企業マッチングや再生製品の販売促進イベントの合同実施、【新】大企業のサーキュラーエコノミーに関するニーズ調査による県内企業とのマッチング

213百万円

産業労働部

部局別
P15

再掲
P10, 11,
P44

廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助、サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に対する補助、【新】リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデル構築、プロスポーツチームや商業施設等と連携したサーキュラーエコノミーの啓発、【新】サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援、環境整備センター資源循環農場・公園の整備等

490百万円

環境部

部局別
P8, 9

再掲
P10, 11,
44
一部再掲
P43

オ 次世代ものづくり産業のイノベーション支援

将来の成長が見込まれる技術や製品の開発を対象とした補助金の交付、開発した技術・製品の社会実装のための市場ニーズ把握・実証実験等の支援

192百万円

産業労働部

部局別
P16

カ 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出				
【新】企業同士のマッチングによる協業の伴走支援・支援金の支給、【新】事業成長に向けた伴走支援・支援金の支給・デモデイ(成果報告会)の開催	395百万円	産業労働部	部局別 P10	再掲 P10
キ 資金調達の円滑化支援				
【新】経営あんしん資金における「物価高騰特例」の創設、【新】設備投資促進資金における「人手不足対応特例」の創設	総融資枠： 3,600億円	産業労働部	部局別 P14	
ク 事業継続及び販路開拓支援				
【新】損害保険会社社員等を「BCPサポーター」として登録し取引先企業のBCP策定を促進、【新】実地演習の企画運営ができるBCP訓練マニュアルを県で作成・周知し企業の訓練実施を促進、【新】食や工芸品等の全国規模の展示商談会に「埼玉県ブース」を共同で出展	38百万円	産業労働部	部局別 P11 (一部)	
ケ 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援				
経営指導員等の人件費や商工団体が実施する経営相談等の取組への補助、中小企業組合の先進的取組への補助	3,199百万円	産業労働部	部局別 P5	
コ 円滑な価格転嫁に向けた支援				
価格交渉ノウハウ獲得に向けた専門家による伴走型支援、「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」の機能拡充	22百万円	産業労働部	部局別 P6	
サ 海外ビジネス展開の支援				
【拡】海外展示会出展及び商品改良経費の補助枠の拡大	97百万円	産業労働部	部局別 P13 (一部)	

シ 人手不足対策の推進

【新】 専門家派遣による省力化への助言及び支援カルテ作成、 【新】 省力化が見込まれる新型設備の更新費用への補助、 【新】 女性専用のトイレ・休憩室・更衣室や託児スペースの設置を行う物流事業者への補助、 【新】 集合住宅への宅配ボックス設置補助事業を行う市町村への補助、 【拡】 企業を訪問し外国人材の活用について助言等を行うアドバイザーを県産業振興公社に配置、 【新】 若年者（３５歳未満）が技能検定３級を受検する際の受検料の支援	861百万円	産業労働部	部局別 P8, 20, 28, 29 (一部)	一部再掲 P12, 35
【新】 女性を含め、誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する乗合バス、タクシー事業者への補助	10百万円	企画財政部	部局別 P16 (一部)	再掲 P12, 35

ス 埼玉版SDGsの推進

埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進、 【新】 企業のSDGs情報開示支援及び認証制度の運用、埼玉版SDGs推進アプリ「エスキューブ」による普及促進、市町村の実施する先進的SDGs事業への支援	20百万円	企画財政部	部局別 P5	
--	-------	-------	-----------	--

セ 商店街活性化の支援

【新】 移住及び空き店舗での開業希望者向けセミナー・相談会等に対する補助、 【新】 商業インキュベーション施設の整備に対する補助	22百万円	産業労働部	部局別 P19 (一部)	
---	-------	-------	--------------------	--

ソ デザインイノベーションの支援

【新】 デザインに関する相談対応や情報提供を行う支援拠点を産業技術総合センターに設置・試作ができる機器の整備、 【新】 企業の課題解決を支援するデザイナーのデータベースの構築、 【新】 デザイナーズバンクのデザイナー派遣による支援、 【新】 経営者と担当者に階層分けした効果的なデザインセミナーの実施	61百万円	産業労働部	部局別 P12	
--	-------	-------	------------	--

(12) 儲かる農林業の推進



ア 農業の新たな担い手育成

【新】地域農業の新たな担い手確保に向けた県内外で活躍する大規模農業法人などの誘致や参入農地の整備等の支援、【新】集落営農組織の営農体制強化のための地域営農計画作成支援、【新】親元就農等における機械・施設等の修繕・移設・撤去等の取組に対する支援、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構の運営等支援

852百万円

農林部

部局別
P8, 9, 10

イ 農業生産基盤の整備

農地の大区画化や農道等の整備、用排水路や農業用ため池等農業水利施設の整備、水辺空間の整備

5,672百万円

農林部

部局別
P10, 11

一部再掲
P23

ウ 埼玉農業の競争力強化

【新】「食のプロ」が評価する県産農産物の魅力や特徴等を新聞紙面連載や冊子により情報発信、【新】環境負荷低減につながる取組の導入支援や優良事例の発信、【新】「差別化」に向けた県産和牛の肉質調査及び食味に関する調査・分析、【新】高温耐性新品種「えみほころ」の安定生産技術の確立・普及や種子生産体制の整備、【新】2027年国際園芸博覧会出展に向けた屋外出展コンセプト・デザイン・実施設計等

71百万円

農林部

部局別
P13, 14,
15, 16,
17

エ アグリテックによる栽培・生産技術の向上

【拡】プラットフォームを活用した先進農業技術の普及体制の整備や情報発信・イベント開催、IoTを活用した栽培データなどの収集・分析等を行うシステムの開発

50百万円

農林部

部局別
P20

オ 農林水産試験研究の推進

競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術等の開発、原種・水田収納舎新築設計など農林水産試験研究機関の施設整備

389百万円

農林部

部局別
P21

カ 家畜防疫体制の強化					
	新たな家畜保健衛生所の建設工事及び防疫資材倉庫の建設工事（令和８年度供用開始予定）	1,716百万円	農林部	部局別 P23	再掲 P25
キ 県産木材の利用拡大に向けた支援					
	【新】川上から川下の木材関連事業者が参画するＩＣＴを活用した県産木材情報共有システムの構築・運営の支援、【新】製材の乾燥やＪＡＳ認証を行う工場の設置に係る実行可能性の調査、【新】市町村と県産木材製品取扱い事業者のマッチング	76百万円	農林部	部局別 P18, 19	
ク 森林・林業基盤の整備					
	荒廃地及び地すべり地における治山施設の整備、森林の適正な維持管理及び林業生産性向上等のための森林管理道整備	1,429百万円	農林部	部局別 P12	一部再掲 P23
ケ 水稻のカメムシ類・高温被害への対策					
	【新】イネカメムシ対策として地域で広域防除に取り組む団体等への支援や県内の防除受託体制の充足、【新】高温耐性新品種「えみほころ」の安定生産技術の確立・普及や種子生産体制の整備	31百万円	農林部	部局別 P16, 22	一部再掲 P48

(3) 財政健全化に向けた取組

本県の県税収入は当初予算額としては過去最高となる一方、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費等が増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

このような状況を踏まえ、歳入の確保及び歳出の見直しに取り組んだ。

1 歳入の確保

項目	内容
県税収入の確保	市町村との連携強化等による個人県民税の徴収対策の推進、地方税統一QRコード等のキャッシュレス決済の活用による納期内納税の促進、財産調査や滞納処分の早期着手等による滞納整理のスピードアップ
財産売払収入の確保	旧所沢城教職員住宅など未利用財産の売却(244百万円)、八潮南部西地区土地区画整理事業の保留地の売却(796百万円) など
その他の歳入確保	新しい地方経済・生活環境創生交付金の積極的な活用(1,230百万円)、企業版ふるさと納税の活用(36百万円) 県有施設へのネーミングライツ導入(21百万円) など

2 歳出の見直し

項目	内容
内部管理的経費(固定費)の見直し	<ul style="list-style-type: none">AI・RPA等による業務効率化推進事業についてRPAツールを見直したこと等による縮減(▲12百万円)交通事故防止に関する啓発活動の実施方法の見直しによる消耗品等の縮減(▲3百万円)事業対象面積の見直しによる執務環境整備費用の縮減(▲69百万円) など
政策的経費の見直し	<ul style="list-style-type: none">市町村の子育て支援事業と協調したギフト配布について、子ども・子育て支援法により妊婦のための支援給付等が創設されたことによる見直し(▲229百万円)県有施設への太陽光発電設備の導入手法を電力購入契約(PPA)に見直したことによる縮減(▲165百万円)人手不足対策への支援の重点化による中小企業事業再構築支援事業の廃止(▲151百万円)市町村が実施する施設等緑化への補助について、ネイチャーポジティブの観点を踏まえた補助事業に再構築(▲28百万円)女性キャリアセンターにおける求人開拓を他機関と連携し効率化すること等による縮減(▲27百万円)県公式Instagramの投稿に関する業務について、外部委託の廃止(▲8百万円)空き家コーディネーターについて役割分担の観点から市町村への支援策に見直したことによる廃止(▲7百万円)学力・学習状況調査における英語リスニングをWeb配信に変更すること等による縮減(▲3百万円) など
官民連携による取組	<ul style="list-style-type: none">企業が主体となって希少種等の生息環境の保全・管理を行う官民連携モデルの構築県立工業高校に産学連携コーディネーターを配置し、企業や大学とのマッチングや地域連携を推進 など

(4) 計数表

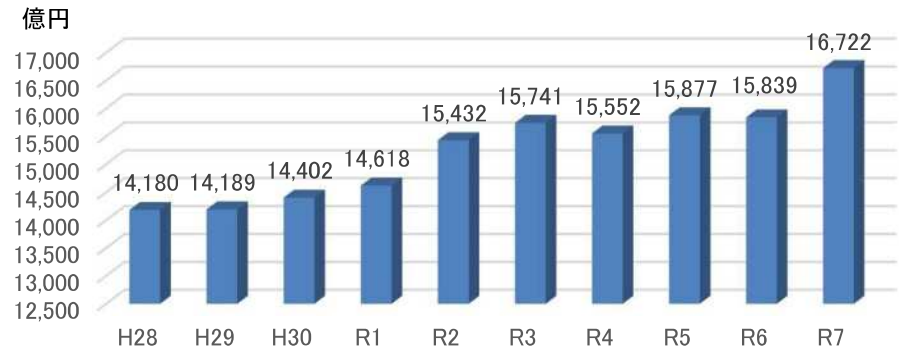
1 令和7年度埼玉県一般会計当初予算案の概要

一般会計予算フレームの概要

項 目		令和7年度	令和6年度	伸び率	備 考	
予 算 規 模		百万円	百万円	%		
入	A	2,230,890	2,119,744	5.2		
	県 税 B	879,400	805,200	9.2	<予算伸び率の推移>	
	地 方 消 費 税 清 算 金 C	346,672	317,299	9.3		
	地 方 譲 与 税 D	159,415	139,233	14.5		
	地 方 特 例 交 付 金 E	4,672	25,064	▲ 81.4		
	地 方 交 付 税 F	281,996	268,225	5.1		
	臨 時 財 政 対 策 債 G	0	28,847	皆減		
	一 般 財 源 計 H	1,672,155	1,583,868	5.6		
	H / A	75.0	74.7			
		(75.0)	(73.4)			
出	県 債 I	168,732	180,229	▲ 6.4	※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。	
	給 与 費 J	598,586	590,003	1.5		
	公 債 費 K	278,146	282,015	▲ 1.4		
	扶 助 費 L	156,659	142,424	10.0		
	投 資 的 経 費 M	205,783	192,815	6.7		

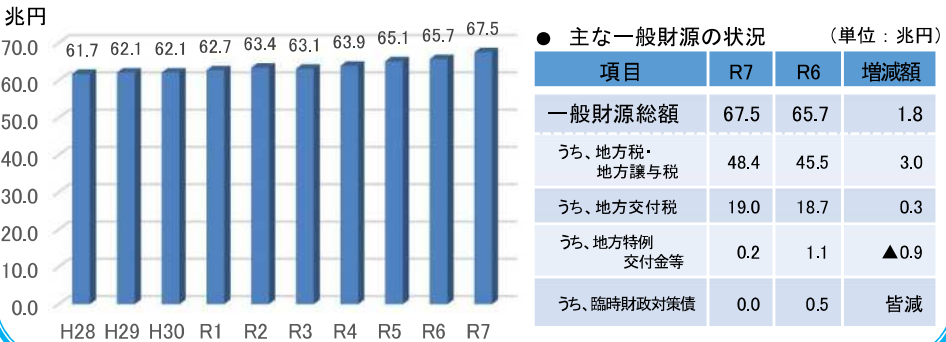
一般財源総額 1兆6,722億円(+883億円、+5.6%)

- 令和7年度一般財源総額は、地方財政対策において、臨時財政対策債の計上がなくなり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が減少している一方で、賃上げの影響に加え、令和6年度の定額減税が終了したことや企業業績が堅調なことから、地方税・地方譲与税の増加を見込み、対前年度883億円(+5.6%)増となる1兆6,722億円となった



〔参考〕地方財政計画における一般財源総額の状況について

- 社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保



※端数処理のため計が合わない場合がある。

2 令和7年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
県税	879,400,000	39.4	805,200,000	38.0	74,200,000	9.2
地方消費税 地清算金	346,672,000	15.5	317,299,000	15.0	29,373,000	9.3
地方譲与税	159,415,000	7.2	139,233,000	6.6	20,182,000	14.5
地方特例交付金	4,672,000	0.2	25,064,000	1.2	▲ 20,392,000	▲ 81.4
地方交付税	281,996,000	12.6	268,225,000	12.6	13,771,000	5.1
交通安全対策 特別交付金	1,205,000	0.1	1,332,000	0.1	▲ 127,000	▲ 9.5
分担金及び 金担金	3,199,788	0.1	2,515,939	0.1	683,849	27.2
使用料及び 手数料	26,682,714	1.2	26,816,783	1.3	▲ 134,069	▲ 0.5
国庫支出金	177,329,082	8.0	166,077,793	7.8	11,251,289	6.8
財産収入	11,069,440	0.5	8,372,755	0.4	2,696,685	32.2
寄附金	156,623	0.0	120,984	0.0	35,639	29.5
繰入金	140,869,086	6.3	148,384,575	7.0	▲ 7,515,489	▲ 5.1
繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸収入	28,991,267	1.3	30,373,171	1.4	▲ 1,381,904	▲ 4.5
県債	168,732,000	7.6	180,229,000	8.5	▲ 11,497,000	▲ 6.4
合計	2,230,890,000	100.0	2,119,744,000	100.0	111,146,000	5.2

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,202,347	0.1	3,197,311	0.1	5,036	0.2
総務費	113,695,243	5.1	107,568,869	5.1	6,126,374	5.7
民生費	462,075,560	20.7	441,619,785	20.8	20,455,775	4.6
衛生費	77,697,953	3.5	75,912,764	3.6	1,785,189	2.4
労働費	5,623,203	0.3	5,399,009	0.3	224,194	4.2
農林水産業費	25,979,202	1.2	24,964,581	1.2	1,014,621	4.1
商工費	19,000,300	0.8	19,584,248	0.9	▲ 583,948	▲ 3.0
土木費	142,379,193	6.4	128,604,557	6.1	13,774,636	10.7
警察費	167,333,242	7.5	157,775,692	7.4	9,557,550	6.1
教育費	534,534,932	24.0	506,757,586	23.9	27,777,346	5.5
災害復旧費	2,380,050	0.1	2,329,415	0.1	50,635	2.2
公債費	279,540,932	12.5	283,564,349	13.4	▲ 4,023,417	▲ 1.4
諸支出金	395,447,843	17.7	360,465,834	17.0	34,982,009	9.7
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合計	2,230,890,000	100.0	2,119,744,000	100.0	111,146,000	5.2

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区	分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
給 与 費	知 事 部 局 等	75,062,272	3.4	73,322,138	3.5	1,740,134	2.4
	警 察 本 部	132,173,619	5.9	125,687,115	5.9	6,486,504	5.2
	教 育 局	391,349,705	17.5	390,994,092	18.5	355,613	0.1
	計	598,585,596	26.8	590,003,345	27.9	8,582,251	1.5
義 務 費		434,805,394	19.5	424,439,212	20.0	10,366,182	2.4
投 資 的 経 費	国 庫 補 助 事 業	43,794,908	1.9	49,574,790	2.3	▲ 5,779,882	▲ 11.7
	直 轄 負 担 金	10,427,500	0.5	11,406,996	0.5	▲ 979,496	▲ 8.6
	県 費 単 独 事 業	151,560,583	6.8	131,833,029	6.2	19,727,554	15.0
	計	205,782,991	9.2	192,814,815	9.0	12,968,176	6.7
維 持 補 修 費		1,944,214	0.1	1,953,625	0.1	▲ 9,411	▲ 0.5
補 助 費		369,522,768	16.6	341,082,765	16.1	28,440,003	8.3
投 融 資		1,284,426	0.0	1,312,839	0.1	▲ 28,413	▲ 2.2
一 般 行 政 費		135,734,139	6.1	119,500,784	5.6	16,233,355	13.6
他 会 計 繰 出 金		75,249,092	3.4	78,108,549	3.7	▲ 2,859,457	▲ 3.7
積 立 金		7,164,380	0.3	7,157,066	0.3	7,314	0.1
県 税 交 付 金 等		398,817,000	17.9	361,371,000	17.1	37,446,000	10.4
予 備 費		2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合 計		2,230,890,000	100.0	2,119,744,000	100.0	111,146,000	5.2

3 令和7年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	伸び率 (%)
公 債 費	557,656,023	536,977,690	20,678,333	3.9
証 紙	57,049	429,560	▲ 372,511	▲ 86.7
市 町 村 振 興 事 業	13,687,921	13,495,753	192,168	1.4
災 害 救 助 事 業	850,584	791,805	58,779	7.4
母子父子寡婦福祉資金	1,045,483	1,120,299	▲ 74,816	▲ 6.7
県立病院機構貸付金事業等	15,720,538	13,706,480	2,014,058	14.7
国 民 健 康 保 険 事 業	573,045,113	588,054,880	▲ 15,009,767	▲ 2.6
中 小 企 業 高 度 化 資 金	118,263	121,331	▲ 3,068	▲ 2.5
就農支援資金貸付事業	31,410	31,506	▲ 96	▲ 0.3
林業・木材産業改善資金	25,335	20,650	4,685	22.7
本多静六博士育英事業	45,485	40,283	5,202	12.9
用 地 事 業	5,721,102	3,604,562	2,116,540	58.7
県 営 住 宅 事 業	15,289,319	12,913,501	2,375,818	18.4
高等学校等奨学金事業	900,856	689,885	210,971	30.6
公 営 競 技 事 業	63,406,650	50,639,824	12,766,826	25.2
合 計	1,247,601,131	1,222,638,009	24,963,122	2.0

2 公営企業会計

(単位 千円)

会 計 名	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	伸び率 (%)
総合リハビリテーション センター病院事業	4,563,176	4,404,231	158,945	3.6
工 業 用 水 道 事 業	3,841,648	3,579,853	261,795	7.3
水 道 用 水 供 給 事 業	97,200,904	100,898,281	▲ 3,697,377	▲ 3.7
地 域 整 備 事 業	26,631,265	15,359,950	11,271,315	73.4
流 域 下 水 道 事 業	91,064,203	87,904,800	3,159,403	3.6
合 計	223,301,196	212,147,115	11,154,081	5.3

4 令和7年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	本 年 度 予 算 の 主 な 内 容	
		(歳 入)	(歳 出)
公 債 費	557,656,023	1 繰入金 361,232,023	1 県債償還金 384,111,674
		(1)一般会計繰入金 194,070,127	2 元金積立金 172,813,000
		(2)特別会計繰入金 1,706,896	3 手数料 731,349
		(3)基金繰入金 165,455,000	
		2 県債 196,424,000	
証 紙	57,049	1 繰越金 57,049	1 返還金 57,049
市 町 村 振 興 事 業	13,687,921	1 財産運用収入 21,689	1 市町村振興事業 13,596,231
		2 市町村振興事業費寄附金 70,000	(1)地域づくり推進事業費 35,000
		3 基金繰入金 7,535,000	(2)埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000
		(1)市町村振興基金 1,535,000	(3)埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000
		(2)県債管理基金 6,000,000	(4)県債管理基金繰出金
		4 繰越金 1	
		5 貸付金元利収入 6,061,231	6,061,231
			2 基金積立金 91,690
災 害 救 助 事 業	850,584	1 国庫支出金 379,484	1 救助事業費 758,968
		2 基金運用収入 16,826	全壊100世帯、
		3 一般会計繰入金 74,789	床上浸水10,000世帯を想定
		4 基金繰入金 379,483	2 基金積立金 91,616
		5 繰越金 1	
		6 諸収入 1	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,045,483	1 一般会計繰入金 81,053	1 貸付金 1,018,657
		2 貸付金元利収入 637,000	2 事務費等 26,826
		3 県債 121,576	
		4 繰越金その他 205,854	
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	15,720,538	1 分担金及び負担金 6,370,692	1 病院機構貸付金事業費
		2 諸収入 2,442,846	6,907,000
		3 県債 6,907,000	2 公債費 8,813,538
国 民 健 康 保 険 事 業	573,045,113	1 分担金及び負担金 186,859,783	1 保険給付費等交付金
		2 国庫支出金 164,049,064	442,484,085
		3 前期高齢者交付金 176,631,785	2 後期高齢者支援金等 89,978,622
		4 一般会計繰入金 37,727,997	3 前期高齢者納付金等 175,435
		5 財産収入その他 7,776,484	4 介護納付金等 40,406,971

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	本 年 度 予 算 の 主 な 内 容	
		(歳 入)	(歳 出)
中 小 企 業 高 度 化 資 金	118,263	1 一般会計繰入金 1,061	1 貸付金 101,606
		2 繰越金 102,000	2 一般会計繰出金等 16,657
		3 諸収入 15,202	
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,410	1 一般会計繰入金 205	1 県債償還金、繰出金等
		2 繰越金 1,356	30,945
		3 諸収入 29,849	2 事務費等 465
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	25,335	1 業務勘定繰入金 20	1 貸付金 20,000
		2 繰越金 16,224	2 国庫償還金等 4,671
		3 諸収入 9,091	3 事務費等 664
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	45,485	1 財産収入 1,323	1 貸付金 43,440
		2 基金繰入金 1	2 事務費等 2,045
		3 繰越金 19,953	
		4 諸収入 24,208	
用 地 事 業	5,721,102	1 財産収入 995,479	1 用地購入費 4,725,623
		2 基金繰入金 4,725,621	2 基金積立金 97,525
		3 繰越金その他 2	3 基金繰出金 897,954
県 営 住 宅 事 業	15,289,319	1 住宅使用料 7,497,565	1 給与費 111,473
		2 国庫支出金 2,785,465	2 基金積立金 6,321
		3 基金運用収入 6,321	3 市町村交付金 864,249
		4 一般会計繰入金 191,085	4 営繕費 8,339,865
		5 基金繰入金 1,264,776	5 建設費 3,053,034
		6 県債 3,487,000	6 一般会計繰出金 395,298
		7 その他 57,107	7 県債償還金等 1,442,240
			8 事務費等 1,076,839
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	900,856	1 財産収入 16,252	1 金融機関手数料 504,065
		2 一般会計繰入金 529,488	貸付け 4,155人
		3 基金繰入金 346,454	2 基金積立金 20,990
		4 繰越金 1	3 損失補償等 375,801
		5 諸収入 8,661	
公 営 競 技 事 業	63,406,650	1 入場料収入 18,021	1 給与費 137,923
		2 投票券発売収入 62,121,267	2 財産管理費 59,240
		3 財産収入 241,882	3 基金積立金 26,939
		4 基金繰入金 300,733	4 自転車事業費 62,429,834
		5 繰越金その他 724,747	5 一般会計繰出金 752,714
計 15 会 計	1,247,601,131		

2 令和7年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

令和7年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 中 補 正 予 算 額 (B)	(B)/(A)	現 計 予 算 額
一 般 会 計	1	2,230,890,000	9,304,722	0.4	2,240,194,722
特 別 会 計	15	1,247,601,131	0	0.0	1,247,601,131
合 計	16	3,478,491,131	9,304,722	0.3	3,487,795,853

令和7年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款別	当初予算額	補正予算			現計予算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予算額	構成比
						(%)
1 県 税	879,400,000				879,400,000	39.3
2 地方消費税清算金	346,672,000				346,672,000	15.5
3 地方譲与税	159,415,000				159,415,000	7.1
4 地方特例交付金	4,672,000				4,672,000	0.2
5 地方交付税	281,996,000				281,996,000	12.6
6 交通安全対策特別交付金	1,205,000				1,205,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,199,788				3,199,788	0.1
8 使用料及び手数料	26,682,714				26,682,714	1.2
9 国庫支出金	177,329,082		8,006,754		185,335,836	8.3
10 財産収入	11,069,440				11,069,440	0.5
11 寄附金	156,623				156,623	0.0
12 繰入金	140,869,086		1,193,394		142,062,480	6.3
13 繰越金	500,000		104,574		604,574	0.0
14 諸収入	28,991,267				28,991,267	1.3
15 県債	168,732,000				168,732,000	7.5
合 計	2,230,890,000		9,304,722		2,240,194,722	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2 月定例会	6 月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3, 202, 347				3, 202, 347	0. 1
2 総 務 費	113, 695, 243				113, 695, 243	5. 1
3 民 生 費	462, 075, 560		169, 836		462, 245, 396	20. 6
4 衛 生 費	77, 697, 953		1, 566, 636		79, 264, 589	3. 5
5 労 働 費	5, 623, 203				5, 623, 203	0. 2
6 農 林 水 産 業 費	25, 979, 202		12, 608		25, 991, 810	1. 2
7 商 工 費	19, 000, 300		2, 520, 070		21, 520, 370	1. 0
8 土 木 費	142, 379, 193				142, 379, 193	6. 4
9 警 察 費	167, 333, 242				167, 333, 242	7. 5
10 教 育 費	534, 534, 932		5, 032, 010		539, 566, 942	24. 1
11 災 害 復 旧 費	2, 380, 050				2, 380, 050	0. 1
12 公 債 費	279, 540, 932				279, 540, 932	12. 5
13 諸 支 出 金	395, 447, 843		3, 562		395, 451, 405	17. 6
14 予 備 費	2, 000, 000				2, 000, 000	0. 1
合 計	2, 230, 890, 000		9, 304, 722		2, 240, 194, 722	100. 0

(2) 歳入歳出予算の執行状況

ア 令和6年度(出納整理期間)

令和6年度一般会計歳入歳出予算収支状況(出納整理期間)

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収入状況			予算現額 に対する 収入率
		令和7年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	871,900,000	834,599,388	49,849,422	884,448,811	101.4
2 地方消費税清算金	346,616,000	346,616,105	0	346,616,105	100.0
3 地方譲与税	162,570,000	162,704,993	0	162,704,993	100.1
4 地方特例交付金	25,683,645	25,683,645	0	25,683,645	100.0
5 地方交付税	301,819,453	302,833,044	0	302,833,044	100.3
6 交通安全対策特別交付金	1,332,000	1,240,450	0	1,240,450	93.1
7 分担金及び負担金	2,887,782	707,437	2,059,457	2,766,894	95.8
8 使用料及び手数料	26,814,166	22,609,042	3,293,028	25,902,070	96.6
9 国庫支出金	252,395,634	179,120,292	18,338,376	197,458,668	78.2
10 財産収入	8,588,589	8,328,271	129,150	8,457,420	98.5
11 寄附金	182,468	196,367	2,325	198,692	108.9
12 繰入金	78,660,627	77,010,263	△ 5,257,026	71,753,237	91.2
13 繰越金	42,032,127	42,032,127	0	42,032,127	100.0
14 諸収入	40,806,271	27,076,147	12,747,690	39,823,837	97.6
15 県債	231,843,000	105,444,000	66,867,700	172,311,700	74.3
合 計	2,394,131,762	2,136,201,572	148,030,122	2,284,231,694	95.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に対する 支 出 率
		令 和 7 年 3 月 3 1 日まで	出 納 整 理 期 間	計	
					(%)
1 議 会 費	3, 158, 792	3, 053, 822	67, 817	3, 121, 639	98. 8
2 総 務 費	191, 522, 389	146, 868, 202	31, 009, 054	177, 877, 256	92. 9
3 民 生 費	453, 259, 653	385, 718, 636	45, 648, 236	431, 366, 872	95. 2
4 衛 生 費	80, 994, 903	62, 123, 995	6, 638, 869	68, 762, 863	84. 9
5 労 働 費	5, 074, 029	3, 914, 848	583, 032	4, 497, 881	88. 6
6 農 林 水 産 業 費	30, 998, 679	20, 252, 981	3, 771, 227	24, 024, 207	77. 5
7 商 工 費	29, 159, 091	19, 757, 940	2, 388, 644	22, 146, 583	76. 0
8 土 木 費	223, 471, 121	114, 754, 428	40, 210, 335	154, 964, 763	69. 3
9 警 察 費	162, 993, 541	148, 162, 848	11, 844, 701	160, 007, 549	98. 2
10 教 育 費	521, 637, 406	467, 062, 707	35, 403, 779	502, 466, 486	96. 3
11 災 害 復 旧 費	2, 940, 002	494, 262	383, 817	878, 079	29. 9
12 公 債 費	289, 362, 513	289, 358, 464	1, 708	289, 360, 172	100. 0
13 諸 支 出 金	397, 669, 645	393, 995, 729	△ 99, 052	393, 896, 677	99. 1
14 予 備 費	1, 889, 999	0	0	0	0. 0
合 計	2, 394, 131, 762	2, 055, 518, 861	177, 852, 167	2, 233, 371, 029	93. 3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和 6 年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳 入）

（単位 千円）

会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に対する 収 入 率
		令 和 7 年 3 月 3 1 日まで	出 納 整 理 期 間	計	
					(%)
公 債 費	545,068,847	545,068,838	0	545,068,838	100.0
証 紙	117,274	117,274	0	117,274	100.0
市 町 村 振 興 事 業	12,623,637	12,601,071	△165,037	12,436,034	98.5
災 害 救 助 事 業	792,176	46,529	0	46,529	5.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,120,299	1,197,202	8,576	1,205,777	107.6
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,615,211	13,446,210	0	13,446,210	98.8
国 民 健 康 保 険 事 業	585,840,368	544,385,038	35,800,663	580,185,700	99.0
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331	120,021	655	120,676	99.5
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,506	115,068	0	115,068	365.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	71,798	80	71,878	348.1
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	40,348	66,354	1,345	67,700	167.8
用 地 事 業	2,021,527	2,020,392	0	2,020,392	99.9
県 営 住 宅 事 業	14,571,466	10,062,894	2,739,945	12,802,839	87.9
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	696,284	261,457	336,805	598,262	85.9
公 営 競 技 事 業	62,620,191	54,060,134	7,102,172	61,162,306	97.7
合 計	1,239,301,115	1,183,640,279	45,825,204	1,229,465,483	99.2

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 す る 支 出 率
		令 和 7 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
					(%)
公 債 費	545,068,847	545,068,838	0	545,068,838	100.0
証 紙	117,274	62,327	76	62,403	53.2
市 町 村 振 興 事 業	12,623,637	12,009,728	426,306	12,436,034	98.5
災 害 救 助 事 業	792,176	36,503	10,026	46,529	5.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,120,299	1,007,191	13,805	1,020,996	91.1
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,615,211	13,446,210	0	13,446,210	98.8
国 民 健 康 保 険 事 業	585,840,368	561,679,449	17,908,321	579,587,770	98.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331	1,273	17,403	18,676	15.4
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,506	30,421	12	30,432	96.6
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	31	0	31	0.1
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	40,348	15,291	1,140	16,431	40.7
用 地 事 業	2,021,527	1,799,269	220,950	2,020,219	99.9
県 営 住 宅 事 業	14,571,466	12,247,300	92,173	12,339,473	84.7
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	696,284	507,469	90,793	598,262	85.9
公 営 競 技 事 業	62,620,191	47,506,201	9,271,339	56,777,540	90.7
合 計	1,239,301,115	1,195,417,500	28,052,344	1,223,469,845	98.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

イ 令和7年度

令和7年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳 入)				(歳 出)			
		(単位 千円)				(単位 千円)	
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支 出 率
			(%)				(%)
1 県 税	879,400,000	435,788,036	49.6	1 議 会 費	3,202,347	1,494,184	46.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	346,672,000	216,792,529	62.5	2 総 務 費	119,397,945	39,695,129	33.2
3 地 方 譲 与 税	159,415,000	45,174,577	28.3	3 民 生 費	474,047,691	180,418,395	38.1
4 地 方 特 例 交 付 金	4,672,000	4,571,659	97.9	4 衛 生 費	83,231,931	32,163,567	38.6
5 地 方 交 付 税	281,996,000	212,468,278	75.3	5 労 働 費	5,623,203	1,733,400	30.8
6 交通安全対策特別交付金	1,205,000	624,951	51.9	6 農 林 水 産 業 費	31,587,461	9,154,475	29.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,219,601	239,767	7.4	7 商 工 費	26,522,029	9,397,207	35.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,682,714	9,409,625	35.3	8 土 木 費	210,199,441	48,372,455	23.0
9 国 庫 支 出 金	228,689,349	84,926,411	37.1	9 警 察 費	167,705,413	73,280,636	43.7
10 財 産 収 入	11,069,440	4,976,861	45.0	10 教 育 費	541,781,622	223,149,749	41.2
11 寄 附 金	156,623	98,398	62.8	11 災 害 復 旧 費	2,739,374	60,859	2.2
12 繰 入 金	142,420,547	0	0.0	12 公 債 費	279,540,932	41,008,229	14.7
13 繰 越 金	4,078,898	50,860,665	1,246.9	13 諸 支 出 金	397,382,705	215,708,214	54.3
14 諸 収 入	30,325,960	11,991,166	39.5	14 予 備 費	1,684,036	0	0.0
15 県 債	224,643,000	55,819,000	24.8				
合 計	2,344,646,131	1,133,741,922	48.4	合 計	2,344,646,131	875,636,499	37.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和 7 年 度 上 半 期 特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位 千円)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支 出 率
			(%)			(%)
公 債 費	557,656,023	117,764,000	21.1	557,656,023	239,364,412	42.9
証 紙	57,049	54,871	96.2	57,049	2,743	4.8
市 町 村 振 興 事 業	13,687,921	0	0.0	13,687,921	0	0.0
災 害 救 助 事 業	850,584	74,789	8.8	850,584	74,789	8.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,045,483	546,210	52.2	1,045,483	333,948	31.9
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	15,720,538	2,876,703	18.3	15,720,538	2,876,703	18.3
国 民 健 康 保 険 事 業	573,045,113	315,195,482	55.0	573,045,113	268,608,033	46.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	118,263	102,000	86.2	118,263	165	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,410	88,574	282.0	31,410	5,411	17.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	25,335	75,431	297.7	25,335	3,125	12.3
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	45,485	65,765	144.6	45,485	7,357	16.2
用 地 事 業	5,721,102	898,127	15.7	5,721,102	764,079	13.4
県 営 住 宅 事 業	17,305,359	4,256,876	24.6	17,305,359	6,675,042	38.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	900,856	3,274	0.4	900,856	227,777	25.3
公 営 競 技 事 業	63,406,650	15,023,224	23.7	63,406,650	11,946,178	18.8
合 計	1,249,617,171	457,025,326	36.6	1,249,617,171	530,889,761	42.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和7年度上半期公有財産状況

区分	単位	令和7年3月31日現在					令和7年9月30日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,358,389.03	9,211,873.76	747,233.49	1,612,088.22	34,929,584.50	23,359,165.63	9,206,799.76	747,233.49	1,612,858.65	34,926,057.53	△ 3,526.97
山林	ha	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	0
建物	m ²	2,873,115.19	2,704,865.21	426,082.07	147,516.38	6,151,578.85	2,872,711.33	2,705,719.85	425,564.16	142,650.21	6,146,645.55	△ 4,933.30
立木県有林	m ³	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	0
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	0
地上権農地	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0
〃 山林	ha	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	0
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	0
特許権等	件	0	0	0	80	80	0	0	0	80	80	0
有価証券	千円	0	0	0	288,500	288,500	0	0	0	288,500	288,500	0
出資による権利	千円	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0

令和 7 年 度 上 半 期 基 金 状 況

名 称	区 分	単位	令和 7 年 3 月 3 1 日現在	令和 7 年 9 月 3 0 日現在	増 △ 減	名 称	区 分	単位	令和 7 年 3 月 3 1 日現在	令和 7 年 9 月 3 0 日現在	増 △ 減
財 政 調 整 基 金	現 金	千円	37,982,581	43,121,410	5,138,829	森 林 整 備 担 い 手 基 金	現 金	千円	15,771	15,853	82
	有価証券	千円	77,084,746	77,250,891	166,145		有価証券	千円	32,008	32,075	67
	債 権	千円	5,304,974	0	△ 5,304,974		債 権	千円	149	0	△ 149
災 害 救 助 基 金	現 金	千円	1,087,426	1,167,528	80,102	中 山 間 地 域 ふ る さ と 基 金	現 金	千円	191,231	192,963	1,732
	有価証券	千円	2,206,905	2,211,618	4,713		有価証券	千円	388,099	388,920	821
	債 権	千円	10,026	0	△ 10,026		債 権	千円	2,552	0	△ 2,552
県 営 住 宅 基 金	現 金	千円	438,625	446,143	7,518	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	千円	879,924	884,279	4,355
	有価証券	千円	890,178	892,063	1,885		有価証券	千円	1,785,786	1,789,560	3,774
	債 権	千円	9,404	0	△ 9,404		債 権	千円	8,129	0	△ 8,129
本 多 静 六 博 士 育 英 基 金	現 金	千円	101,473	101,278	△ 195	市 町 村 振 興 基 金	現 金	千円	1,429,018	1,602,870	173,852
	有価証券	千円	205,937	206,372	435		有価証券	千円	2,900,157	2,906,396	6,239
	債 権	千円	240	0	△ 240		債 権	千円	180,091	0	△ 180,091
公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	現 金	千円	7,964,820	8,001,189	36,369	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	千円	2,488	2,500	12
	有価証券	千円	16,164,413	16,198,573	34,160		有価証券	千円	5,049	5,059	10
	債 権	千円	70,529	0	△ 70,529		債 権	千円	23	0	△ 23
土 地 開 発 基 金	現 金	千円	19,456,526	19,599,051	142,525	特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	現 金	千円	8,479	19,204	10,725
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	17,208	17,250	42
	債 権	千円	1,561,868	1,419,342	△ 142,526		債 権	千円	8,736	0	△ 8,736
シ ラ コ バ ト 長 寿 社 会 福 祉 基 金	現 金	千円	2,939,290	2,982,339	43,049	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	千円	3,363,622	3,380,267	16,645
	有価証券	千円	422,492	423,395	903		有価証券	千円	6,826,391	6,840,818	14,427
	債 権	千円	43,953	0	△ 43,953		債 権	千円	31,072	0	△ 31,072
県 債 管 理 基 金	現 金	千円	354,506,910	353,117,761	△ 1,389,149	高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業 基 金	現 金	千円	1,070,337	1,107,378	37,041
	有価証券	千円	719,463,355	720,981,843	1,518,488		有価証券	千円	2,172,224	2,176,836	4,612
	債 権	千円	41,431,347	41,302,008	△ 129,339		債 権	千円	41,653	0	△ 41,653
美 術 作 品 取 得 基 金	現 金	千円	16,819	16,870	51	産 業 振 興 ・ 雇 用 機 会 創 出 基 金	現 金	千円	2,868,899	2,897,919	29,020
	債 権	千円	51	0	△ 51		有価証券	千円	5,822,362	5,834,677	12,315
	美 術 品	点	1	1	0		債 権	千円	41,335	0	△ 41,335
水 源 地 域 対 策 基 金	現 金	千円	1,942,558	1,952,225	9,667	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	現 金	千円	318,904	319,509	605
	有価証券	千円	3,942,376	3,950,708	8,332		有価証券	千円	0	0	0
	債 権	千円	17,999	0	△ 17,999		債 権	千円	605	0	△ 605
文 化 振 興 基 金	現 金	千円	118,384	123,881	5,497	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	現 金	千円	7,127,442	7,464,242	336,800
	有価証券	千円	240,258	240,768	510		有価証券	千円	0	0	0
	債 権	千円	6,008	0	△ 6,008		債 権	千円	336,390	0	△ 336,390
さ い た ま 緑 の ト ラ ス ト 基 金	現 金	千円	155,858	162,158	6,300	教 育 環 境 整 備 基 金	現 金	千円	73,722	81,467	7,745
	有価証券	千円	316,310	316,982	672		有価証券	千円	149,618	149,939	321
	債 権	千円	6,972	0	△ 6,972		債 権	千円	8,066	0	△ 8,066
公 営 競 技 事 業 運 営 基 金	現 金	千円	1,773,809	1,782,587	8,778	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	千円	11,467,664	11,505,252	37,588
	有価証券	千円	3,599,904	3,607,512	7,608		有価証券	千円	0	0	0
	債 権	千円	16,386	0	△ 16,386		債 権	千円	37,588	0	△ 37,588
彩 の 国 み ど り の 基 金	現 金	千円	951,259	1,613,007	661,748	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	千円	25,694	45,797	20,103
	有価証券	千円	1,930,558	1,936,931	6,373		有価証券	千円	52,146	52,270	124
	債 権	千円	68,120	0	△ 68,120		債 権	千円	20,226	0	△ 20,226
大 規 模 事 業 推 進 基 金	現 金	千円	6,476,831	7,420,514	943,683	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 推 進 基 金	現 金	千円	1,138,340	1,147,042	8,702
	有価証券	千円	13,144,574	13,171,481	26,907		有価証券	千円	2,310,233	2,315,118	4,885
	債 権	千円	58,868	0	△ 58,868		債 権	千円	13,587	0	△ 13,587
さ い た ま 環 境 創 造 基 金	現 金	千円	3,019,014	3,034,707	15,693	公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	現 金	千円	5,182,910	5,174,487	△ 8,423
	有価証券	千円	6,127,017	6,139,967	12,950		有価証券	千円	10,518,593	10,540,801	22,208
	債 権	千円	28,642	0	△ 28,642		債 権	千円	13,785	0	△ 13,785

備考：県債管理基金については、令和 7 年 3 月 3 1 日現在高のうち1,065,007,151千円（現金337,914,893千円、有価証券685,790,250千円、債権41,302,008千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和7年度県債現在高状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和6年度末		令和7年度上半期		令和7年9月末		令和7年度中		令和7年度末	
	現在高 (A)	構成比	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比
1 普通債	1,636,074,802	45.1	55,819,000	17,399,521	1,674,494,281	45.9	165,982,000	130,269,217	1,671,787,585	47.2
(1) 議会	5,000	0.0		2,500	2,500	0.0		3,333	1,667	0.0
(2) 総務	115,976,139	3.2	2,472,000	1,144,483	117,303,656	3.2	15,305,000	8,834,585	122,446,554	3.5
(3) 民生	58,504,397	1.6	2,102,000	264,643	60,341,754	1.7	3,255,000	2,962,256	58,797,141	1.7
(4) 衛生	16,318,540	0.5		42,175	16,276,365	0.4	1,241,000	1,991,939	15,567,601	0.4
(5) 労働	453,086	0.0		2,810	450,276	0.0	17,000	60,442	409,644	0.0
(6) 農林	51,605,192	1.4	1,108,000	403,506	52,309,686	1.4	5,005,000	4,348,749	52,261,443	1.5
(7) 商工	37,413,160	1.0		47,820	37,365,340	1.0	1,332,000	2,307,051	36,438,109	1.0
(8) 土木	1,084,650,831	29.9	41,844,000	12,478,197	1,114,016,634	30.6	92,873,000	86,445,336	1,091,078,495	30.8
(9) 公営住宅	4,979,615	0.1		199,561	4,780,054	0.1		1,230,671	3,748,944	0.1
(10) 警察	68,314,687	1.9		656,414	67,658,273	1.9	10,911,000	5,191,381	74,034,306	2.1
(11) 教育	139,937,224	3.9	8,293,000	719,055	147,511,169	4.0	25,403,000	11,905,025	153,435,199	4.3
(12) 諸支出金	57,916,931	1.6		1,438,357	56,478,574	1.6	10,640,000	4,988,449	63,568,482	1.8
2 災害復旧債	4,028,254	0.1		91,196	3,937,058	0.1	945,000	191,920	4,781,334	0.1
(1) 農林	231,883	0.0		15,314	216,569	0.0	20,000	33,828	218,055	0.0
(2) 土木	3,323,665	0.1		73,186	3,250,479	0.1	925,000	152,704	4,095,961	0.1
(3) その他	472,706	0.0		2,696	470,010	0.0		5,388	467,318	0.0
3 その他	1,983,586,447	54.8		20,575,281	1,963,011,166	54.0	5,080,000	118,813,513	1,869,852,934	52.7
(1) 減税補填債	34,684,744	1.0			34,684,744	1.0		5,959,484	28,725,260	0.8
(2) 臨時税収補填債	4,214,584	0.1			4,214,584	0.1		575,100	3,639,484	0.1
(3) 臨時財政対策債	1,710,164,403	47.2		18,276,729	1,691,887,674	46.5		99,760,185	1,610,404,218	45.4
(4) 減収補填債	145,516,589	4.0		1,085,161	144,431,428	4.0		7,830,342	137,686,247	3.9
(5) 退職手当債	75,099,030	2.1		484,333	74,614,697	2.0		3,422,512	71,676,518	2.0
(6) その他	13,907,097	0.4		729,058	13,178,039	0.4	5,080,000	1,265,890	17,721,207	0.5
合 計	3,623,689,503	100.0	55,819,000	38,065,998	3,641,442,505	100.0	172,007,000	249,274,650	3,546,421,853	100.0

(5) 一時借入金

令和7年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和 7 年度における県税負担状況

令和 7 年 度 県 税 負 担 状 況

区 分		当 初 予 算 額				県民 1 人当たり負担額			
		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	令和 7 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
	県 民 税	353,585,000	309,602,000	43,983,000	14.2	48,284	42,242	6,042	14.3
	個 人	334,202,000	292,998,000	41,204,000	14.1	45,637	39,976	5,661	14.2
	法 人	17,233,000	15,909,000	1,324,000	8.3	2,353	2,171	182	8.4
	利 子 割	2,150,000	695,000	1,455,000	209.4	294	95	199	209.5
	事 業 税	196,646,000	178,535,000	18,111,000	10.1	26,853	24,359	2,494	10.2
	個 人	16,353,000	15,318,000	1,035,000	6.8	2,233	2,090	143	6.8
	法 人	180,293,000	163,217,000	17,076,000	10.5	24,620	22,269	2,351	10.6
普 通 税	地 方 消 費 税	157,039,000	145,064,000	11,975,000	8.3	21,445	19,792	1,653	8.4
	不 動 産 取 得 税	18,063,000	19,729,000	△ 1,666,000	△ 8.4	2,467	2,692	△ 225	△ 8.4
	県 た ば こ 税	8,081,000	8,168,000	△ 87,000	△ 1.1	1,104	1,114	△ 10	△ 0.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,221,000	2,093,000	128,000	6.1	303	286	17	5.9
	軽 油 引 取 税	51,643,125	51,628,131	14,994	0.0	7,052	7,044	8	0.1
	自 動 車 税	92,097,000	90,356,000	1,741,000	1.9	12,576	12,328	248	2.0
	環 境 性 能 割	9,897,000	7,529,000	2,368,000	31.5	1,351	1,027	324	31.5
	種 別 割	82,200,000	82,827,000	△ 627,000	△ 0.8	11,225	11,301	△ 76	△ 0.7
	鉦 区 税	4,887	5,262	△ 375	△ 7.1	1	1	0	0.0
	旧 法 に よ る 税	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0
	計	879,381,012	805,181,393	74,199,619	9.2	120,085	109,858	10,227	9.3
目 的 税	狩 猟 税	18,988	18,607	381	2.0	3	3	0	0.0
	計	18,988	18,607	381	2.0	3	3	0	0.0
合 計		879,400,000	805,200,000	74,200,000	9.2	120,088	109,861	10,227	9.3

(注) 「県民 1 人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、令和 7 年度については令和 7 年 1 0 月 1 日現在の推計人口 7,322,991 人、令和 6 年度については令和 6 年 1 0 月 1 日現在の推計人口 7,329,258 人によりました。

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和7年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和7年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況 (単位 人)

区 分	令和7年 3月31日 在 院	上 半 期 中		令和7年 9月30日 在 院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在 院 数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	9 1	3 9 9	3 9 1	9 9	1 8, 2 1 6	9 9. 5	8, 9 9 7	7 2. 6

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出 (単位 千円) b 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額	科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	4, 2 6 5, 8 9 3	2, 1 6 8, 4 0 1	2, 0 9 7, 4 9 2	資本的収入	2 4 2, 1 9 1	8 0, 0 9 6	1 6 2, 0 9 5
医 業 収 益	1, 8 0 4, 8 8 6	9 8 3, 0 9 0	8 2 1, 7 9 6	企 業 債	8 2, 0 0 0	0	8 2, 0 0 0
医 業 外 収 益	2, 4 6 1, 0 0 7	1, 1 8 5, 3 1 1	1, 2 7 5, 6 9 6	他会計負担金	1 6 0, 1 9 1	8 0, 0 9 6	8 0, 0 9 5
病院事業費用	4, 2 6 5, 8 9 3	1, 5 5 6, 9 4 4	2, 7 0 8, 9 4 9	資本的支出	2 9 7, 2 8 3	1 1 3, 6 8 7	1 8 3, 5 9 6
医 業 費 用	3, 9 9 1, 3 1 0	1, 4 8 9, 9 8 2	2, 5 0 1, 3 2 8	建設改良費	8 3, 7 8 3	1 2, 7 9 4	7 0, 9 8 9
医 業 外 費 用	2 6 9, 5 8 3	6 6, 9 6 2	2 0 2, 6 2 1	企業債償還金	2 1 3, 5 0 0	1 0 0, 8 9 3	1 1 2, 6 0 7
予 備 費	5, 0 0 0	0	5, 0 0 0				

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入151, 286千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費182, 489千円を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
2,258,234	有 形 固 定 資 産	
134,027	無 形 固 定 資 産	
42,053	投 資 そ の 他 の 資 産	
3,570,423	現 金 預 金	
342,025	未 収 金	
12,908	貯 蔵 品	
3,025	前 払 金	
49,700	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	1,220,070
	引 当 金 (固 定 負 債)	1,034,707
	企 業 債 (流 動 負 債)	108,806
	未 払 金	28,872
	そ の 他 流 動 負 債	17,726
	受贈財産評価額長期前受金	413
	国庫補助金長期前受金	10,045
	他会計負担金長期前受金	1,125,803
	資 本 金	468,114
	利 益 剰 余 金	1,751,174
	病 院 事 業 収 益	2,166,556
1,519,891	病 院 事 業 費 用	
7,932,286	合 計	7,932,286

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入151,286千円を、
病院事業費用には、上半期分減価償却費182,489千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、
長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産 2,258,234

土 地 430,600

建 物 1,573,760

構 築 物 6,833

器 械 備 品 247,011

車 両 30

無 形 固 定 資 産 134,027

電 話 加 入 権 61

ソ フ ト ウ ェ ア 133,966

投 資 そ の 他 の 資 産 42,053

長 期 前 払 消 費 税 42,053

合 計 2,434,314

b 企 業 債

特別地方債（病院事業） 1,328,876

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金 0

イ 令和6年度決算の状況

(7) 事業の状況

令和6年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	令和6年 3月31日 在 院	6 年 度 中		令和7年 3月31日 在 院	6 年度中 在院延数	6 年度中 1 日平均 在 院 数	6 年度中 外来延数	6 年度中 1 日平均 外 来 数
		入 院	退 院					
患 者 数	8 7	7 3 0	7 2 5	9 1	3 5, 7 3 1	9 7. 9	1 6, 2 6 6	6 6. 9

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	4, 1 0 8, 5 2 2	3, 7 7 8, 3 9 4	3 3 0, 1 2 8
医 業 収 益	1, 9 0 4, 6 3 0	2, 0 1 3, 6 4 2	△ 1 0 9, 0 1 2
医 業 外 収 益	2, 2 0 3, 8 9 2	1, 7 5 4, 0 9 0	4 4 9, 8 0 2
特 別 利 益	0	1 0, 6 6 1	△ 1 0, 6 6 1
病院事業費用	4, 1 0 8, 5 2 2	3, 7 7 7, 0 4 2	3 3 1, 4 8 0
医 業 費 用	4, 0 6 0, 9 8 1	3, 7 5 6, 9 3 6	3 0 4, 0 4 5
医 業 外 費 用	4 2, 5 4 1	1 7, 0 0 6	2 5, 5 3 5
特 別 損 失	0	3, 1 0 0	△ 3, 1 0 0
予 備 費	5, 0 0 0	0	5, 0 0 0

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	2 4 4, 5 0 4	2 2 2, 4 3 8	2 2, 0 6 6
企 業 債	7 6, 0 0 0	5 7, 0 0 0	1 9, 0 0 0
他会計負担金	1 6 8, 5 0 4	1 6 5, 4 3 8	3, 0 6 6
資本的支出	2 9 5, 7 0 9	2 6 9, 7 8 3	2 5, 9 2 6
建設改良費	7 9, 0 5 7	5 8, 3 3 2	2 0, 7 2 5
企業債償還金	2 1 6, 6 5 2	2 1 1, 4 5 2	5, 2 0 0

(ウ) 令和6年度損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,526,759		
(2) 外来収益	238,547		
(3) その他医業収益	245,176	2,010,482	
2 医業費用			
(1) 給与費	2,092,892		
(2) 材料費	316,611		
(3) 経費	860,974		
(4) 減価償却費	360,411		
(5) 資産減耗費	434		
(6) 研究研修費	10,508	3,641,830	
医 業 損 失			1,631,348
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	2,975		
(2) 他会計補助金	408		
(3) 負担金交付金	1,433,762		
(4) 長期前受金戻入	309,386		
(5) その他医業外収益	7,052	1,753,583	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,968		
(2) 長期前払消費税勘定償却	3,686		
(3) 雑損失	113,867	128,521	1,625,062
経 常 損 失			6,286
5 特別利益			
(1) その他特別利益	10,661	10,661	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	3,100	3,100	7,561
当年度純利益			1,275
前年度繰越利益剰余金			1,749,899
当年度末処分利益剰余金			1,751,174

(エ) 令和6年度貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			6, 420, 845
（1）有形固定資産	2, 408, 973		
（2）無形固定資産	153, 871		
（3）投資その他の資産	42, 053	2, 604, 897	
2 流動資産			
（1）現金預金	3, 427, 951		
（2）未収金	375, 872		
（3）貯蔵品	12, 125	3, 815, 948	
資 産 合 計			
<u>負 債 の 部</u>			
3 固定負債			4, 201, 557
（1）企業債	1, 220, 070		
（2）引当金	1, 034, 707	2, 254, 777	
4 流動負債			
（1）企業債	209, 700		
（2）未払金	368, 332		
（3）引当金	143, 327		
（4）その他流動負債	18, 245	739, 604	
5 繰延収益			
（1）受贈財産評価額長期前受金	160		
（2）国庫補助金長期前受金	11, 394		
（3）他会計負担金長期前受金	1, 195, 622	1, 207, 176	
負 債 合 計			
<u>資 本 の 部</u>			
6 資本金		468, 114	2, 219, 288
7 剰余金			
（1）利益剰余金	1, 751, 174	1, 751, 174	
資 本 合 計			2, 219, 288
負債資本合計			6, 420, 845

(注) 退職給付引当金取崩額は91,519千円です。

(2) 工業用水道事業

ア 令和7年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 事 業 所 数	1 4 8	1 4 8	1 4 8	1 4 8	1 4 8	1 4 7	—
契 約 水 量	5, 6 5 0, 4 2 5	5, 4 3 8, 2 8 0	5, 6 1 1, 0 8 6	5, 4 3 7, 0 8 0	5, 5 8 3, 0 6 6	5, 6 0 7, 6 7 6	3 3, 3 2 7, 6 1 3
料 金 収 入	1 4 4, 8 8 4	1 8 8, 5 2 4	1 9 4, 7 2 9	1 8 8, 8 6 5	1 8 8, 8 2 8	1 9 4, 6 5 8	1, 1 0 0, 4 8 8

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	2, 4 1 3, 7 2 6	1, 1 6 9, 0 4 8	1, 2 4 4, 6 7 8
営 業 収 益	2, 2 6 0, 4 0 2	1, 1 0 1, 5 3 5	1, 1 5 8, 8 6 7
営 業 外 収 益	1 5 3, 3 2 3	6 7, 5 1 3	8 5, 8 1 0
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	2, 3 9 6, 7 1 6	8 3 5, 8 9 2	1, 5 6 0, 8 2 4
営 業 費 用	2, 3 3 5, 9 7 0	8 3 5, 5 4 1	1, 5 0 0, 4 2 9
営 業 外 費 用	2 0, 7 4 5	3 5 1	2 0, 3 9 4
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	4 0, 0 0 0	0	4 0, 0 0 0

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入59,269千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費292,343千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	3 0, 3 9 9	0	3 0, 3 9 9
建 設 補 助 金	2 7, 7 0 0	0	2 7, 7 0 0
他 会 計 補 助 金	2, 6 9 7	0	2, 6 9 7
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
雑 収 入	1	0	1
資 本 的 支 出	1, 4 4 5, 3 4 9	2 5 7, 9 9 0	1, 1 8 7, 3 5 9
建 設 改 良 費	1, 4 3 1, 7 8 9	2 5 1, 2 4 4	1, 1 8 0, 5 4 5
企 業 債 償 還 金	1 3, 5 6 0	6, 7 4 6	6, 8 1 4

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,533,934	有形固定資産	
564,911	無形固定資産	
1,870	預託金	
12,201,772	現金預金	
194,642	未収金	
38,176	貯蔵品	
20	前払金	
62,904	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	21,355
	リース債務(固定負債)	302
	引当金(固定負債)	152,586
	企業債(流動負債)	6,814
	前受金	70
	その他流動負債	109,123
	受贈財産評価額長期前受金	240,718
	寄附金長期前受金	250
	工事負担金長期前受金	209,630
	国庫補助金長期前受金	1,975,860
	他会計補助金長期前受金	218,081
	資本金	15,094,348
	資本剰余金	377,540
	利益剰余金	5,917,287
	工業用水道事業収益	1,068,977
794,712	工業用水道事業費用	
25,392,941	合 計	25,392,941

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入59,269千円を、
工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費292,343千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化
累計額を控除しています。

(㊦) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有形固定資産	11,533,934
土地	434,161
建物	968,143
構築物	6,219,941
機械及び装置	2,925,447
車両運搬具	74
船舶	8
工具、器具及び備品	7,941
リース資産	283
建設仮勘定	977,936
無形固定資産	564,911
水利権	563,226
電話加入権	789
ソフトウェア	896
投資その他の資産	1,870
預託金	1,870
合 計	12,100,715

b 企 業 債

業務設備改良債	28,169
---------	--------

c 一 時 借 入 金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和6年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	148事業所
年間契約水量	66,639,489 m ³
年間配水量	38,250,031 m ³
料金収入	1,550,626,610 円
(税込	1,705,688,517 円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	1,840,480	1,887,359	△46,879
営業収益	1,716,373	1,708,579	7,794
営業外収益	124,106	171,927	△47,821
特別利益	1	6,853	△6,852
事業費	2,044,519	1,816,199	228,320
営業費用	1,983,748	1,803,077	180,671
営業外費用	20,770	1,103	19,667
特別損失	12,020	12,019	1
予備費	27,981	0	27,981

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	132,924	131,904	1,020
建設補助金	61,300	61,300	0
長期貸付金償還金	69,000	69,000	0
他会計補助金	1,512	280	1,232
負担金	1,110	0	1,110
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	1,324	△1,323
資本的支出	1,257,673	1,235,736	21,937
建設改良費	1,231,121	1,209,184	21,937
企業債償還金	26,552	26,552	0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和6年度損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,550,627		
(2) その他営業収益	2,693	1,553,320	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	515,042		
(2) 配水及び給水費	452,892		
(3) 総係費	77,320		
(4) 減価償却費	578,816		
(5) 資産減耗費	85,985	1,710,055	
営業損失			156,735
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,155		
(2) 他会計補助金	880		
(3) 長期前受金戻入	112,135		
(4) 雑収益	114	125,284	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,103		
(2) 雑支出	17	1,120	124,164
経常損失			32,571
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,853	6,853	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	10,970	10,970	△ 4,117
当年度純損失			36,688
前年度繰越利益剰余金			1,308,799
その他未処分利益剰余金変動額			996,027
当年度未処分利益剰余金			2,268,138

(エ) 令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	11, 573, 933		
(2) 無形固定資産	589, 430		
(3) 投資その他の資産	1, 870	12, 165, 233	
2 流動資産			
(1) 現金預金	12, 043, 490		
(2) 未収金	238, 989		
(3) 貯蔵品	39, 132	12, 321, 611	
資産合計			24, 486, 844
<u>負 債 の 部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債	21, 355		
(2) リース債務	302		
(3) 引当金	152, 586	174, 243	
4 流動負債			
(1) 企業債	13, 560		
(2) リース債務	77		
(3) 未払金	170, 404		
(4) 引当金	16, 830		
(5) その他流動負債	18, 746	219, 617	
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	245, 531		
(2) 寄附金長期前受金	250		
(3) 工事負担金長期前受金	212, 199		
(4) 国庫補助金長期前受金	2, 023, 957		
(5) 他会計補助金長期前受金	221, 871	2, 703, 808	
負債合計			3, 097, 668
<u>資 本 の 部</u>			
6 資本金		15, 094, 348	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	377, 540		
(2) 利益剰余金	5, 917, 288	6, 294, 828	
資本合計			21, 389, 176
負債資本合計			24, 486, 844

(注) 退職給付引当金取崩額は1,134千円です。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和7年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	－
検 針 水 量	5 0, 7 6 9, 0 5 4	5 2, 3 0 7, 4 4 1	5 1, 3 4 3, 8 5 4	5 3, 4 7 4, 0 1 6	5 3, 5 2 8, 2 4 5	5 1, 2 9 5, 4 1 1	3 1 2, 7 1 8, 0 2 1
料 金 収 入	3, 4 5 0, 2 1 1	3, 5 5 4, 7 0 9	3, 4 8 9, 2 2 6	3, 6 3 3, 9 8 7	3, 6 3 7, 6 7 3	3, 4 8 5, 9 8 7	2 1, 2 5 1, 7 9 3

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	4 5, 9 0 4, 7 3 4	2 3, 0 7 7, 4 0 4	2 2, 8 2 7, 3 3 0
営 業 収 益	4 2, 3 4 5, 6 2 4	2 1, 2 6 5, 9 5 9	2 1, 0 7 9, 6 6 5
営 業 外 収 益	3, 5 5 9, 1 0 9	1, 7 2 6, 7 5 2	1, 8 3 2, 3 5 7
特 別 利 益	1	8 4, 6 9 3	△ 8 4, 6 9 2
事 業 費	5 0, 6 0 1, 3 6 3	1 8, 5 5 0, 9 3 8	3 2, 0 5 0, 4 2 5
営 業 費 用	4 7, 9 2 4, 7 9 0	1 7, 5 8 1, 0 7 4	3 0, 3 4 3, 7 1 6
営 業 外 費 用	2, 6 3 6, 5 7 2	9 6 9, 8 6 4	1, 6 6 6, 7 0 8
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	4 0, 0 0 0	0	4 0, 0 0 0

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入1, 6 1 3, 8 2 8千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9, 1 6 1, 7 8 4千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	3 1, 4 2 7, 5 2 3	1, 4 3 1	3 1, 4 2 6, 0 9 2
建 設 補 助 金	5, 8 0 7, 0 9 1	0	5, 8 0 7, 0 9 1
企 業 債	1 2, 0 4 2, 0 0 0	0	1 2, 0 4 2, 0 0 0
他 会 計 出 資 金	1 3, 4 5 8, 5 2 4	0	1 3, 4 5 8, 5 2 4
他 会 計 補 助 金	1 1 7, 5 9 3	0	1 1 7, 5 9 3
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
雑 収 入	2, 3 1 4	1, 4 3 1	8 8 3
資 本 的 支 出	5 4, 0 1 8, 1 5 2	1 5, 3 1 7, 7 2 0	3 8, 7 0 0, 4 3 2
建 設 改 良 費	4 1, 6 8 9, 0 7 5	9, 7 0 8, 5 8 9	3 1, 9 8 0, 4 8 6
企 業 債 償 還 金	9, 5 0 0, 5 0 7	4, 2 2 1, 7 4 4	5, 2 7 8, 7 6 3
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0
機 構 負 担 年 賦 金	2, 7 8 8, 5 7 0	1, 3 8 7, 3 8 7	1, 4 0 1, 1 8 3
予 備 費	4 0, 0 0 0	0	4 0, 0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
302,383,380	有 形 固 定 資 産	
197,504,609	無 形 固 定 資 産	
2,028,776	投 資 そ の 他 の 資 産	
48,449,794	現 金 預 金	
3,605,262	未 収 金	
151,778	貯 蔵 品	
154,295	前 払 金	
1,445,123	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	87,212,025
	リ ー ス 債 務 (固 定 負 債)	223,363
	年賦未払金 (固 定 負 債)	35,002,888
	引 当 金 (固 定 負 債)	2,415,851
	企 業 債 (流 動 負 債)	4,251,162
	リ ー ス 債 務 (流 動 負 債)	30,406
	前 受 金	3,467
	年賦未払金 (流 動 負 債)	1,524,492
	そ の 他 流 動 負 債	2,025,940
	受贈財産評価額長期前受金	22,143
	工事負担金長期前受金	35,885
	国庫補助金長期前受金	88,677,859
	他会計補助金長期前受金	6,015,892
	資 本 金	312,643,370
	資 本 剰 余 金	8,227,400
	利 益 剰 余 金	4,208,179
	水 道 事 業 収 益	21,144,272
17,941,577	水 道 事 業 費 用	
573,664,594	合 計	573,664,594

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入1,613,828千円を、
水道事業費用には、上半期分減価償却費9,161,784千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	302,383,380
土 地	35,849,685
建 物	14,195,947
構 築 物	155,740,836
機 械 及 び 装 置	35,182,447
車 両 運 搬 具	32,436
船 舶	150
工具、器具及び備品	226,634
リ ー ス 資 産	223,000
建 設 仮 勘 定	60,932,245

無 形 固 定 資 産	197,504,609
ダ ム 使 用 権	180,121,159
水 利 権	16,515,143
施 設 利 用 権	849,148
地 上 権	505
電 話 加 入 権	9,252
ソ フ ト ウ ェ ア	9,402

投資その他の資産	2,028,776
出 資 金	120,368
年 賦 未 収 金	1,908,408

合 計	501,916,765
-----	-------------

b 企 業 債

建 設 事 業 債	69,540,328
設 備 改 良 債	21,922,859
合 計	91,463,187

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和6年度決算の状況

(7) 事業の状況

給 水 団 体	5 5団体
給 水 承 認 水 量	6 2 5, 6 4 8, 7 6 6 m ³
検 針 水 量	6 2 4, 6 5 3, 7 8 2 m ³
料 金 収 入	3 8, 5 8 7, 0 4 8, 9 5 5 円
(税込	4 2, 4 4 5, 7 5 3, 5 7 1 円)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事 業 収 益	4 6, 2 3 6, 8 5 5	4 6, 4 6 2, 1 1 2	△ 2 2 5, 2 5 7
営 業 収 益	4 2, 4 5 7, 7 2 2	4 2, 6 0 7, 3 8 4	△ 1 4 9, 6 6 2
営 業 外 収 益	3, 7 7 9, 1 3 2	3, 8 3 8, 6 7 9	△ 5 9, 5 4 7
特 別 利 益	1	1 6, 0 4 9	△ 1 6, 0 4 8
事 業 費	4 7, 3 9 6, 0 3 9	4 4, 0 6 5, 2 9 0	3, 3 3 0, 7 4 9
営 業 費 用	4 3, 9 2 0, 8 6 6	4 1, 9 5 4, 5 0 4	1, 9 6 6, 3 6 2
営 業 外 費 用	3, 4 3 5, 1 7 2	2, 1 0 4, 3 2 5	1, 3 3 0, 8 4 7
特 別 損 失	6, 4 6 3	6, 4 6 1	2
予 備 費	3 3, 5 3 8	0	3 3, 5 3 8

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資 本 的 収 入	2 6, 3 0 3, 9 0 9	2 0, 1 5 4, 1 1 3	6, 1 4 9, 7 9 6
建 設 補 助 金	4, 4 8 8, 8 5 7	2, 6 0 0, 7 7 5	1, 8 8 8, 0 8 2
企 業 債	1 0, 2 9 2, 0 0 0	7, 9 0 2, 0 0 0	2, 3 9 0, 0 0 0
他 会 計 出 資 金	1 1, 3 8 4, 4 8 7	9, 4 9 5, 4 8 6	1, 8 8 9, 0 0 1
他 会 計 補 助 金	1 3 6, 0 8 5	1 3 1, 6 5 0	4, 4 3 5
固 定 資 産 売 却 代 金	1	1 8 5	△ 1 8 4
雑 収 入	2, 4 7 9	2 4, 0 1 7	△ 2 1, 5 3 8
資 本 的 支 出	4 7, 6 8 6, 9 1 9	4 0, 0 3 2, 7 7 3	7, 6 5 4, 1 4 6
建 設 改 良 費	3 3, 9 1 1, 6 0 8	2 6, 2 9 7, 4 6 3	7, 6 1 4, 1 4 5
企 業 債 償 還 金	8, 8 2 8, 8 5 2	8, 8 2 8, 8 5 1	1
他 会 計 からの 長期借入金償還金	6 9, 0 0 0	6 9, 0 0 0	0
機構負担年賦金	4, 8 3 7, 4 5 9	4, 8 3 7, 4 5 9	0
予 備 費	4 0, 0 0 0	0	4 0, 0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和6年度損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	38,587,049		
(2) 受託工事収益	61,249		
(3) その他営業収益	85,986	38,734,284	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,390,265		
(2) 配水及び給水費	6,868,468		
(3) 受託工事費	61,613		
(4) 総係費	816,723		
(5) 減価償却費	18,853,352		
(6) 資産減耗費	178,313	40,168,734	
営業損失			1,434,450
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65,536		
(2) 他会計補助金	345,587		
(3) 長期前受金戻入	3,417,578		
(4) 雑収益	9,647	3,838,348	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,958		
(2) 雑支出	3,715	2,046,673	1,791,675
経常利益			357,225
5 特別利益			
(1) その他特別利益	16,050	16,050	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	6,201	6,201	9,849
当年度純利益			367,074
前年度繰越利益剰余金			1,346,006
その他未処分利益剰余金変動額			1,235,098
当年度未処分利益剰余金			2,948,178

(エ) 令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
（1）有形固定資産	299,339,073	
（2）無形固定資産	200,967,081	
（3）投資その他の資産	2,028,776	502,334,930
2 流動資産		
（1）現金預金	57,638,708	
（2）未収金	3,695,546	
（3）貯蔵品	153,875	
（4）前払金	138,764	
（5）その他流動資産	4,051	61,630,944
資産合計		563,965,874
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
（1）企業債	87,212,025	
（2）リース債務	223,363	
（3）引当金	2,415,851	
（4）年賦未払金	35,002,888	124,854,127
4 流動負債		
（1）企業債	8,472,906	
（2）リース債務	55,248	
（3）未払金	5,674,313	
（4）引当金	244,555	
（5）年賦未払金	2,952,634	
（6）その他流動負債	267,535	17,667,191
5 繰延収益		
（1）受贈財産評価額長期前受金	23,897	
（2）工事負担金長期前受金	36,122	
（3）国庫補助金長期前受金	90,055,189	
（4）他会計補助金長期前受金	6,250,400	96,365,608
負債合計		238,886,926
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		312,643,370
7 剰余金		
（1）資本剰余金	8,227,400	
（2）利益剰余金	4,208,178	12,435,578
資本合計		325,078,948
負債資本合計		563,965,874

(注) 退職給付引当金取崩額は136,114千円です。

(4) 地域整備事業

ア 令和7年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m ² 、円)			
区 分	行田富士見拡張地区	鴻巣箕田地区	計
分 譲 面 積	60,238.66	100,123.87	160,362.53
産業団地売却収益	2,349,307,740	5,786,098,120	8,135,405,860

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事 業 収 益	26,124,753	8,568,317	17,556,436
営 業 収 益	25,937,969	8,540,370	17,397,599
営 業 外 収 益	186,783	27,947	158,836
特 別 利 益	1	0	1
事 業 費	21,284,561	6,925,193	14,359,368
営 業 費 用	21,232,525	6,925,193	14,307,332
営 業 外 費 用	32,035	0	32,035
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	20,000	0	20,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入4千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費38,850千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資 本 的 収 入	1,149,987	79,570	1,070,417
長期貸付金償還金	1,000,000	0	1,000,000
他 会 計 補 助 金	6,180	0	6,180
固定資産売却代金	1	0	1
雑 収 入	143,806	79,570	64,236
資 本 的 支 出	13,135,004	2,289,461	10,845,543
建 設 改 良 費	12,935,004	2,289,461	10,645,543
予 備 費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
14,638,765	有 形 固 定 資 産	
667	無 形 固 定 資 産	
11,058,000	投 資 そ の 他 の 資 産	
25,199,095	未 成 資 産	
61,588,830	現 金 預 金	
1,000,000	短 期 貸 付 金	
7,564	前 払 金	
	未 収 収 益	
173,549	そ の 他 流 動 資 産	
	リース債務（固定負債）	3,472
	引当金（固定負債）	359,669
	リース債務（流動負債）	887
	前 受 金	125,990
	未 成 原 価	6,651,450
	そ の 他 流 動 負 債	1,754,680
	他会計補助金長期前受金	176
	資 本 金	89,074,128
	利 益 剰 余 金	14,068,192
	地 域 整 備 事 業 収 益	8,551,411
6,923,585	地 域 整 備 事 業 費 用	
120,590,055	合 計	120,590,055

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	14,638,765
土 地	12,680,560
建 物	1,317,305
構 築 物	630,249
機 械 及 び 装 置	1
工具、器具及び備品	10,650
無 形 固 定 資 産	667
電 話 加 入 権	667
投資その他の資産	11,058,000
投 資 有 価 証 券	2,058,000
長 期 貸 付 金	9,000,000
合 計	25,697,432

b 企 業 債

企 業 債	0
-------	---

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入4千円を、
地域整備事業費用には、上半期分減価償却費38,850千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 令和6年度決算の状況

(7) 事業の状況

(単位 ㎡、円)

区 分	嵐山花見台拡張地区	計
分 譲 面 積	58,572.14	58,572.14
産業団地売却収益	1,810,426,903	1,810,426,903

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	11,297,624	2,603,840	8,693,784
営業収益	11,269,800	2,547,660	8,722,140
営業外収益	27,823	56,180	△28,357
特別利益	1	0	1
事業費	10,055,456	2,435,879	7,619,577
営業費用	10,001,530	2,405,797	7,595,733
営業外費用	33,925	29,896	4,029
特別損失	186	186	0
予備費	19,815	0	19,815

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,276,563	1,273,323	3,240
長期貸付金償還金	1,271,014	1,271,014	0
他会計補助金	5,520	2,268	3,252
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	28	41	△13
資本的支出	13,903,966	5,859,788	8,044,178
建設改良費	13,703,966	5,859,788	7,844,178
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和6年度損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	1,810,427		
(2) 産業団地貸付収益	385,177		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	311,000		
(4) その他営業収益	9,172	2,515,776	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	1,763,920		
(2) 一般管理費	542,062		
(3) 減価償却費	76,451	2,382,433	
営業利益			133,343
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54,908		
(2) 他会計補助金	1,260		
(3) 長期前受金戻入	9		
(4) 雑収益	3	56,180	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	21,644	21,644	34,536
経常利益			167,879
5 特別損失			
(1) その他特別損失	186	186	186
当年度純利益			167,693
前年度繰越利益剰余金			7,342,888
当年度未処分利益剰余金			7,510,581

(エ) 令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
（1）有形固定資産	14,677,614	
（2）無形固定資産	667	
（3）投資その他の資産	11,058,000	25,736,281
2 事業資産		
（1）未成資産	23,173,050	23,173,050
3 流動資産		
（1）現金預金	56,970,074	
（2）短期貸付金	1,000,000	
（3）未収収益	419	57,970,493
資産合計		106,879,824
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
（1）リース債務	3,472	
（2）引当金	359,669	363,141
5 流動負債		
（1）リース債務	886	
（2）未払金	647,648	
（3）前受金	554,981	
（4）引当金	32,910	
（5）その他流動負債	2,137,758	3,374,183
6 繰延収益		
（1）他会計補助金長期前受金	180	180
負債合計		3,737,504
<u>資 本 の 部</u>		
7 資本金		89,074,128
8 剰余金		
（1）利益剰余金	14,068,192	14,068,192
資本合計		103,142,320
負債資本合計		106,879,824

(5) 流域下水道事業

ア 令和7年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	－
処 理 水 量	54,939,303	57,330,163	56,655,109	54,819,523	50,994,461	53,830,178	328,568,737
維持管理負担金収入	2,281,372	2,387,447	2,360,307	2,284,080	2,121,350	2,236,747	13,671,303

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	55,129,859	17,060,236	38,069,623
営業収益	34,937,826	7,358,827	27,578,999
営業外収益	20,192,032	9,701,409	10,490,623
特別利益	1	0	1
事業費	58,911,007	28,596,247	30,314,760
営業費用	58,047,462	28,246,542	29,800,920
営業外費用	802,544	349,705	452,839
特別損失	1	0	1
予 備 費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,653,362千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費12,078,951千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	53,492,738	3,688,349	49,804,389
建設補助金	18,981,074	0	18,981,074
建設負担金	8,582,051	3,640,932	4,941,119
企業債	25,758,000	0	25,758,000
他会計補助金	171,460	42,300	129,160
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	152	5,117	△4,965
資本的支出	62,769,825	7,122,682	55,647,143
建設改良費	57,069,838	4,822,995	52,246,843
企業債償還金	5,699,987	2,299,687	3,400,300

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
478,471,578	有 形 固 定 資 産	
1,825	無 形 固 定 資 産	
84,370	投 資 そ の 他 の 資 産	
5,034,567	現 金 預 金	
15,001	未 収 金	
55	前 払 金	
1,843,105	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	74,773,793
	引 当 金 (固 定 負 債)	1,247,671
	企 業 債 (流 動 負 債)	5,699,987
	引 当 金 (流 動 負 債)	3,474,880
	そ の 他 流 動 負 債	1,019,050
	国庫補助金長期前受金	222,398,653
	工事負担金長期前受金	95,285,061
	受贈財産評価額長期前受金	2,298,847
	他会計補助金長期前受金	1,355,902
	資 本 金	13,438,464
	資 本 剰 余 金	67,696,007
	利 益 剰 余 金	7,531,531
	流 域 下 水 道 事 業 収 益	16,388,650
27,157,995	流 域 下 水 道 事 業 費 用	
512,608,496	合 計	512,608,496

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,653,362千円を、
流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費12,078,951千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産	478,471,578
土 地	65,738,489
建 物	23,379,291
構 築 物	239,405,646
機 械 及 び 装 置	82,627,069
車 両 運 搬 具	21,156
工具、器具及び備品	105,087
建 設 仮 勘 定	67,194,840
無 形 固 定 資 産	1,825
地 上 権	98
電 話 加 入 権	1,727
投 資 そ の 他 の 資 産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	478,557,773

b 企 業 債

建 設 事 業 債	77,791,855
資本費平準化債等	2,681,925
合 計	80,473,780

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和6年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	672,618,651 m ³
維持管理負担金収入	25,923,797,907 円 (税込み)

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	52,216,903	52,029,069	187,834
営業収益	33,297,221	32,160,204	1,137,017
営業外収益	18,919,681	19,830,765	△911,084
特別利益	1	38,100	△38,099
事業費	56,759,044	54,120,549	2,638,495
営業費用	56,002,280	53,429,639	2,572,641
営業外費用	695,763	690,910	4,853
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)			
科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	35,800,548	19,136,591	16,663,957
建設補助金	18,423,732	8,383,490	10,040,242
建設負担金	4,785,337	4,785,337	0
企業債	12,433,000	5,817,000	6,616,000
他会計出資金	4,818	0	4,818
他会計補助金	153,526	150,533	2,993
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	134	231	△97
資本的支出	44,857,764	24,597,713	20,260,051
建設改良費	39,159,809	18,899,759	20,260,050
企業債償還金	5,697,955	5,697,954	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和6年度損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)			
区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	23,612,037		
(2) 他会計補助金	5,417,970		
(3) その他営業収益	701,037	29,731,044	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,118,232		
(2) ポンプ場費	2,348,749		
(3) 処理場費	22,109,934		
(4) 雨水幹線管理費	42,830		
(5) 再生水事業管理費	94,777		
(6) 総係費	1,200,316		
(7) 減価償却費	23,759,931		
(8) 資産減耗費	132,083	50,806,852	
営業損失			21,075,808
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,174		
(2) 他会計補助金	466,393		
(3) 長期前受金戻入	18,889,629		
(4) 雑収益	9,494	19,374,690	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	690,761		
(2) 雑支出	49,267	740,028	18,634,662
経常損失			2,441,146
5 特別利益			
(1) その他特別利益	38,100	38,100	38,100
当年度純損失			2,403,046
前年度繰越利益剰余金			8,600,812
その他未処分利益剰余金変動額			744,219
当年度未処分利益剰余金			6,941,985

(エ) 令和6年度貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)			
区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	486,187,342		
(2) 無形固定資産	1,839		
(3) 投資その他の資産	84,370	486,273,551	
2 流動資産			
(1) 現金預金	20,270,362		
(2) 未収金	7,226,596	27,496,958	
資産合計			513,770,509
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	77,073,480		
(2) 引当金	1,247,670	78,321,150	
4 流動負債			
(1) 企業債	5,699,986		
(2) 未払金	9,646,411		
(3) 引当金	3,672,039		
(4) その他流動負債	125,333	19,143,769	
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	229,188,569		
(2) 工事負担金長期前受金	94,703,753		
(3) 受贈財産評価額長期前受金	2,384,327		
(4) 他会計補助金長期前受金	1,362,938	327,639,587	
負債合計			425,104,506
資 本 の 部			
6 資本金		13,438,464	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	67,696,007		
(2) 利益剰余金	7,531,532	75,227,539	
資本合計			88,666,003
負債資本合計			513,770,509

(注1) 退職給付引当金取崩額は271,488円です。
(注2) 修繕引当金取崩額は133,783,201円です。

5 令和 8 年度当初予算編成方針

令和8年度予算の編成について

令和3年に初めて本県の人口が減少に転じてから4年が経過した。人口減少対策としてこれまで国や地方が様々な施策を講じてきたところであるが、人口減少の歯止めはかかっていない。こうした中で持続可能な社会を実現するためには、生産性向上が重要であり、社会全体のDXや人材育成が急務である。

また、自然災害が激甚化・頻発化している中、迫りくる首都直下地震、過去に整備されたインフラの老朽化にも対応していかなければならない。

さらに、令和6年度の名目GDPが初めて600兆円を超え、5%を上回る賃上げが実現するなど、デフレからの脱却が進みつつあり、賃金上昇と物価上昇の好循環を生み出すため、適切な価格転嫁を進めていかなければならない。

目まぐるしく変わる社会において、未来を見据え先手先手で主体的に解決に取り組むことで「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指していく必要がある。

そこで、令和8年度予算は、次の3点を基本的な考え方として編成するものとする。

第1に、「未来を築く、歴史的課題への挑戦」である。

人口減少・超少子高齢社会の到来、そして、激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、時代の転換期における2つの歴史的課題に敢然と立ち向かい、埼玉の未来を着実に築くため、時代の変化をとらえた中長期的な施策を実行する。

人口減少・超少子高齢社会への対応として、人口減少下でも持続的な発展を確かなものとするための社会全体のDX推進による生産性向上や「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」による持続可能なまちづくりのほか、医療・福祉人材の確保、サーキュラーエコノミーの推進などによる環境と経済の両立、渋滞MIXを中心としたオープンイノベーションの創出など、あらゆる施策を着実に推進していく。

また、激甚化・頻発化する災害などの危機に対しては、突発的な大雨の発生などの最近の気候にみられるとおり、災害は必ず起こるという前提の下、想像力を働かせ、入念な備えを進めていく。具体的には、流域治水対策など県土の強靱化を図るとともに、これまで取り組んできた「埼玉版FEMA」の実効性を更に高めていくなど、各分野での取組を深めていく。

第2に、『日本一暮らしやすい埼玉』5か年計画の総仕上げ」である。

ジェンダー主流化などにより女性活躍を推進するとともに、子どもや高齢者、障害者、性的マイノリティなどあらゆる人材が活躍できる社会づくりを進めるなど、5か年計画に掲げた「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」の実現を一層確かなものにしていく。

令和8年度は5か年計画の最終年度、総仕上げの年に当たることから、これまで取り組んできた事業について、計画の実効性を担保するため、PDCAサイクルに基づく検証、改善によりブラッシュアップを行い、将来像の着実な実現を図っていく。

第3に、「時代の変化に対応した不断の行財政改革の推進」である。

高齢化の進展による社会保障関連経費の増加や、インフラ施設の老朽化対策など、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中、必要な施策を実行するためには、不断の行財政改革を推進する必要がある。

行財政改革に当たっては、引き続き、DXの推進により、デジタルを前提に従来の仕事のやり方をTXの手法を活用して根本から見直し、業務の生産性を高めるとともに、県民サービス向上の取組を深化させていく。

また、EBPMに基づく事業レビューにより、事業の必要性・有効性を検証することで、新陳代謝を促進し、真に効果的な事業に限られた財源と人材を重点的に活用していく。

歳入面では、更なる国庫補助金の確保や地方交付税措置のある財政上有利な県債の戦略的な活用を進めるとともに、ネーミングライツなど県独自の財源確保に一層努めていく。

これらの取組により、将来に備えた基金残高を確保するとともに、県債残高の適正な管理につなげていく。

さらに、物価上昇が継続していることを踏まえ、予算計上にあたっては適正な労務単価や資材価格を反映するほか、様々な公的制度に係る基準額の見直しなど社会情勢の変化に適切に対応する。